
平成28年度 決算概要



 中野市

目 次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括	1
会計別決算前年度比較	2
一般会計決算概要	
1 概況	4
2 歳入決算の状況	6
3 款別歳入の状況	8
4 歳出決算の状況	26
5 款別歳出の状況	28
6 繰越の状況	43
7 施策別主要事業	44
特別会計決算概要	
1 概況	54
2 会計別決算の状況	56
企業会計決算概要	
1 概況	63
2 下水道事業会計決算の状況	64
3 水道事業会計決算の状況	66
普通会計決算概要	
1 概況	68
2 歳入決算の状況	70
3 歳出決算の状況	72
基金の状況	76
市債残高の状況	78
健全化判断比率・資金不足比率(暫定値)	80

注記

- 1 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 2 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計・企業会計決算総括

(単位：円)

会 計 名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C-D	
1 一 般 会 計		22,169,098,853	21,810,642,242	358,456,611	26,175,000	332,281,611	
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 事 業 計 特 別 会 計	5,975,007,352	5,947,212,347	27,795,005	0	27,795,005	
	3 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 計 特 別 会 計	461,929,224	456,192,024	5,737,200	0	5,737,200	
	4 介 護 保 険 事 業 計 特 別 会 計	4,193,124,994	4,112,800,989	80,324,005	0	80,324,005	
	5 倭 財 産 区 事 業 計 特 別 会 計	1,778,462	1,545,126	233,336	0	233,336	
	6 永 田 財 産 区 事 業 計 特 別 会 計	484,195	331,029	153,166	0	153,166	
	7 中 野 財 産 区 事 業 計 特 別 会 計	2,165,801	1,936,512	229,289	0	229,289	
	(特別会計合計)		10,634,490,028	10,520,018,027	114,472,001	0	114,472,001
	企 業 会 計	8 下 水 道 事 業 会 計					
収 益 的 収 支		2,825,030,699	2,440,782,551	384,248,148			
資 本 的 収 支		773,180,446	1,602,557,677	△ 829,377,231	※不足額は内部留保資金等で補填		
9 水 道 事 業 会 計							
収 益 的 収 支		1,099,924,498	912,509,309	187,415,189			
資 本 的 収 支		208,833,060	573,812,479	△ 364,979,419	※不足額は内部留保資金等で補填		

会計別決算前年度比較

(単位：円、%)

歳入						
会 計 名		平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B	
1 一般会計		22,169,098,853	20,833,731,002	1,335,367,851	106.4	
特別会計	2 国民健康保険事業特別会	5,975,007,352	6,143,752,383	△168,745,031	97.3	
	3 後期高齢者医療事業特別会	461,929,224	437,200,243	24,728,981	105.7	
	4 介護保険事業特別会	4,193,124,994	4,074,836,949	118,288,045	102.9	
	5 倭財産区事業特別会	1,778,462	716,051	1,062,411	248.4	
	6 永田財産区事業特別会	484,195	562,034	△77,839	86.2	
	7 中野財産区事業特別会	2,165,801	2,051,175	114,626	105.6	
	(特別会計合計)		10,634,490,028	10,659,118,835	△24,628,807	99.8
	企業会計	8 下水道事業会計				
収益的収入		2,825,030,699	/	/	/	
資本的収入		773,180,446	/	/	/	
9 水道事業会計						
収益的収入		1,099,924,498	1,073,426,061	26,498,437	102.5	
資本的収入		208,833,060	249,828,724	△40,995,664	83.6	

(単位：円、%)

歳 出					
会 計 名		平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年度対比
		A	B	A - B	A / B
	1 一 般 会 計	21,810,642,242	19,950,668,059	1,859,974,183	109.3
特 別 会 計	2 国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	5,947,212,347	6,026,705,406	△79,493,059	98.7
	3 後 期 高 齢 者 医 療 事 業 特 別 会 計	456,192,024	430,931,143	25,260,881	105.9
	4 介 護 保 険 事 業 特 別 会 計	4,112,800,989	3,997,798,178	115,002,811	102.9
	5 倭 財 産 区 事 業 特 別 会 計	1,545,126	448,583	1,096,543	344.4
	6 永 田 財 産 区 事 業 特 別 会 計	331,029	407,960	△76,931	81.1
	7 中 野 財 産 区 事 業 特 別 会 計	1,936,512	1,623,536	312,976	119.3
		(特別会計合計)	10,520,018,027	10,457,914,806	62,103,221
企 業 会 計	8 下 水 道 事 業 会 計				
	収 益 的 支 出	2,440,782,551			
	資 本 的 支 出	1,602,557,677			
	9 水 道 事 業 会 計				
	収 益 的 支 出	912,509,309	848,014,783	64,494,526	107.6
資 本 的 支 出	573,812,479	709,359,854	△135,547,375	80.9	

一般会計決算概要

1 概況

■歳入総額 **221億6,909万8,853円** (前年度比+6.4%)

(前年度208億3,373万1,002円)

市税の固定資産税の増、基金繰入金の増などにより、前年度比13億3,536万7,851円の増加となりました。

■歳出総額 **218億1,064万2,242円** (前年度比+9.3%)

(前年度199億5,066万8,059円)

防災施設維持整備事業費、新庁舎整備事業費、(仮称)中野市新みなみ保育園整備事業費及び除雪事業費の増などにより、前年度比18億5,997万4,183円の増加となりました。

■収支状況

歳入歳出差引額

3億5,845万6,611円 (前年度比△59.4%)

(前年度8億8,306万2,943円)

前年度比5億2,460万6,332円の減少となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、2,617万5,000円(継続費逓次繰越及び繰越明許)です。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)

3億3,228万1,611円 (前年度比△61.5%)

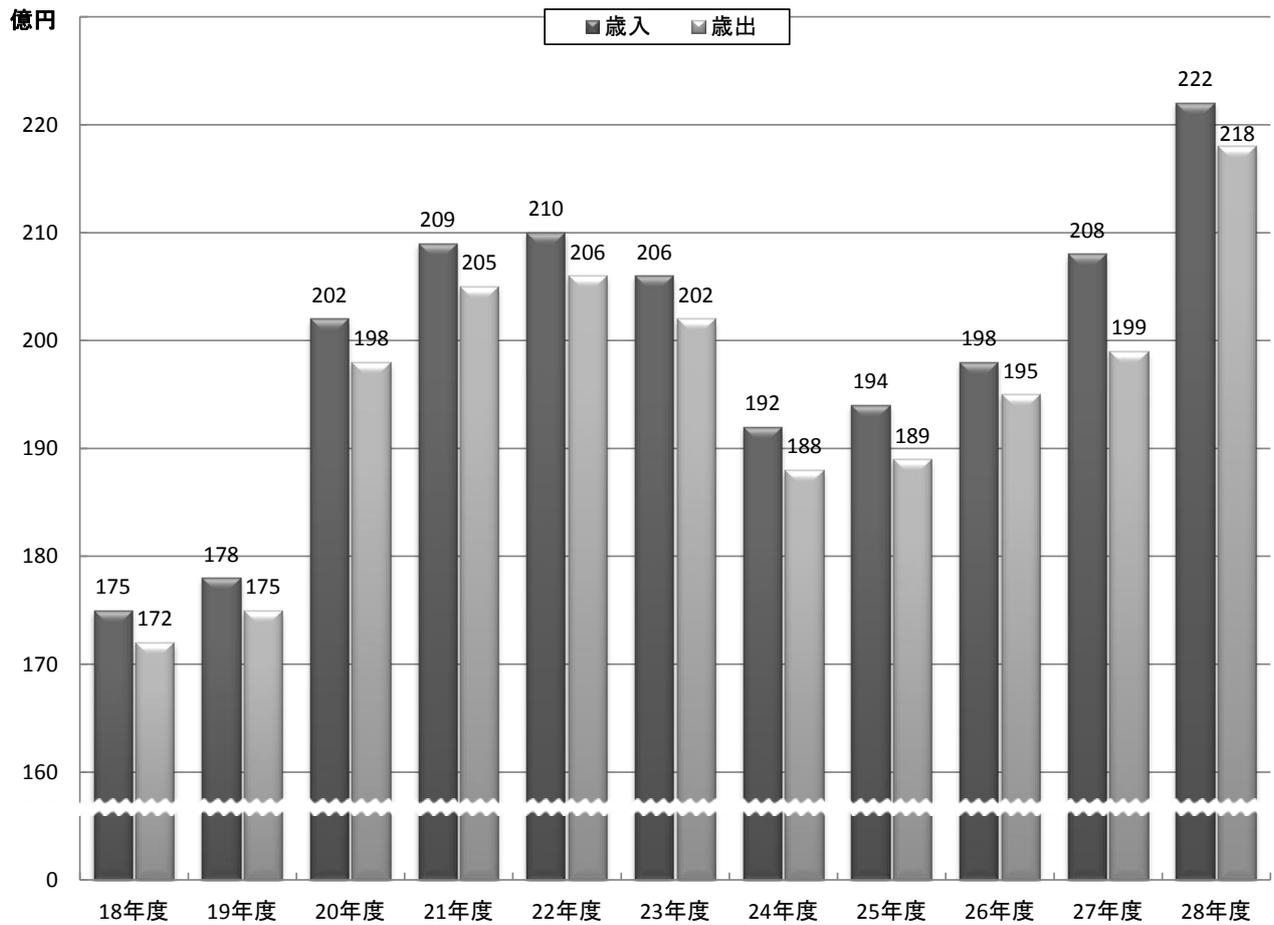
(前年度8億6,252万8,943円)

前年度比5億3,024万7,332円の減少となりましたが、黒字を確保できました。

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳 入 総 額	22,169,098,853	20,833,731,002	1,335,367,851	106.4
歳 出 総 額	21,810,642,242	19,950,668,059	1,859,974,183	109.3
歳入歳出差引額①	358,456,611	883,062,943	△ 524,606,332	40.6
翌年度へ繰越すべき財源②	26,175,000	20,534,000	5,641,000	127.5
実質収支額① - ②	332,281,611	862,528,943	△ 530,247,332	38.5

一般会計決算額の推移



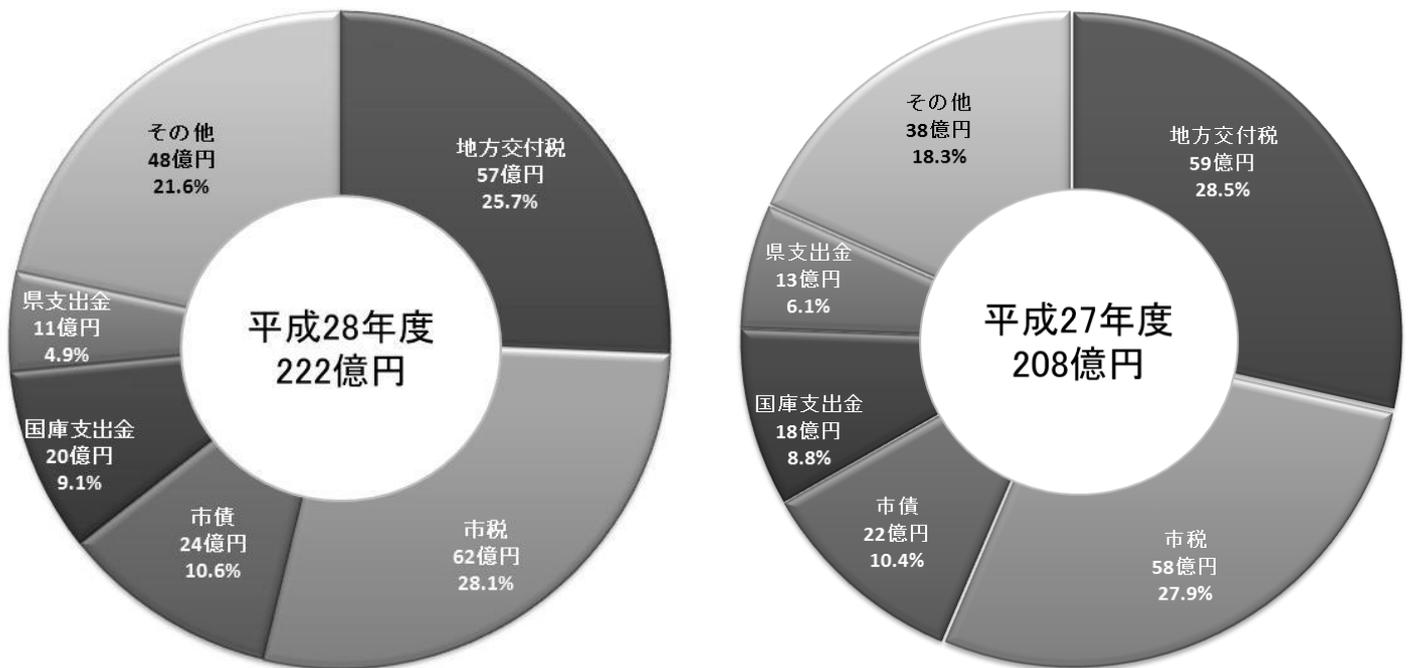
2 歳入決算の状況

款別歳入一覧

(単位：円、%)

款	平成28年度		平成27年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	6,223,254,097	28.1	5,805,261,534	27.9	417,992,563	107.2
2 地方譲与税	219,929,000	1.0	220,802,003	1.1	△873,003	99.6
3 利子割交付金	5,023,000	0.0	7,718,000	0.0	△2,695,000	65.1
4 配当割交付金	15,448,000	0.1	21,558,000	0.1	△6,110,000	71.7
5 株式等譲渡 所得割交付金	8,997,000	0.0	22,150,000	0.1	△13,153,000	40.6
6 地方消費税 交付金	794,687,000	3.6	884,864,000	4.3	△90,177,000	89.8
7 ゴルフ場利用 税交付金	7,761,075	0.0	7,621,530	0.0	139,545	101.8
8 自動車取得 税交付金	39,241,000	0.2	41,019,000	0.2	△1,778,000	95.7
9 地方特例 交付金	19,359,000	0.1	17,902,000	0.1	1,457,000	108.1
10 地方交付税	5,691,396,000	25.7	5,941,601,000	28.5	△250,205,000	95.8
11 交通安全対策 特別交付金	5,759,000	0.0	6,311,000	0.0	△552,000	91.3
12 分担金及び 負担金	259,827,228	1.2	266,135,239	1.3	△6,308,011	97.6
13 使用料及び 手数料	232,325,347	1.0	235,502,178	1.1	△3,176,831	98.7
14 国庫支出金	2,016,062,754	9.1	1,835,411,174	8.8	180,651,580	109.8
15 県支出金	1,080,651,661	4.9	1,280,182,052	6.1	△199,530,391	84.4
16 財産収入	281,554,328	1.3	122,653,929	0.6	158,900,399	229.6
17 寄附金	295,943,378	1.3	292,727,649	1.4	3,215,729	101.1
18 繰入金	947,556,612	4.3	503,456,246	2.4	444,100,366	188.2
19 繰越金	883,062,943	4.0	333,379,489	1.6	549,683,454	264.9
20 諸収入	784,251,430	3.5	831,045,979	4.0	△46,794,549	94.4
21 市債	2,357,009,000	10.6	2,156,429,000	10.4	200,580,000	109.3
合 計	22,169,098,853	100.0	20,833,731,002	100.0	1,335,367,851	106.4

款別構成比



歳入の主な特徴

- ◎市税は、北陸新幹線に係る固定資産税の増、個人市民税所得割の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎地方交付税は、市税が増加したことなどにより、普通交付税の算定基礎である基準財政収入額が伸びたため、前年度に比べ減少しました。
しかし、歳入総額に占める地方交付税の割合は依然として高く、依存財源に頼っている状況に変わりありません。
- ◎国庫支出金は、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）の増、高齢者支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（繰越明許）の皆増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎繰入金は、新庁舎整備事業や（仮称）中野市新みなみ保育園整備事業などに伴う、公共施設等整備基金の取崩しなどにより大幅に増加しました。
- ◎市債は、新庁舎整備事業に伴う一般事業債の増、防災行政無線デジタル化事業の増加に伴う緊急防災・減災事業債の増などにより、前年度に比べ増加しました。

3 款別歳入の状況

1 款 市税

62 億 2,325 万 4,097 円

前年度比 4 億 1,799 万 2,563 円の増加（+7.2%）となりました。

主な要因は、北陸新幹線に係る償却資産の増加による固定資産税の増、個人市民税所得割の増などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
市 民 税	2,310,706,759	2,291,696,829	19,009,930	100.8
個 人 市 民 税	1,930,706,459	1,876,636,929	54,069,530	102.9
法 人 市 民 税	380,000,300	415,059,900	△ 35,059,600	91.6
固 定 資 産 税	3,002,238,340	2,619,191,258	383,047,082	114.6
軽 自 動 車 税	166,357,826	141,658,335	24,699,491	117.4
市 た ば こ 税	309,114,176	318,855,207	△ 9,741,031	96.9
入 湯 税	11,036,650	10,067,300	969,350	109.6
都 市 計 画 税	423,800,346	423,792,605	7,741	100.0
合 計	6,223,254,097	5,805,261,534	417,992,563	107.2

★主な増減の特徴

市民税

【個人市民税】

- ・個人所得の増などにより、前年度比 5,406 万余円の増加

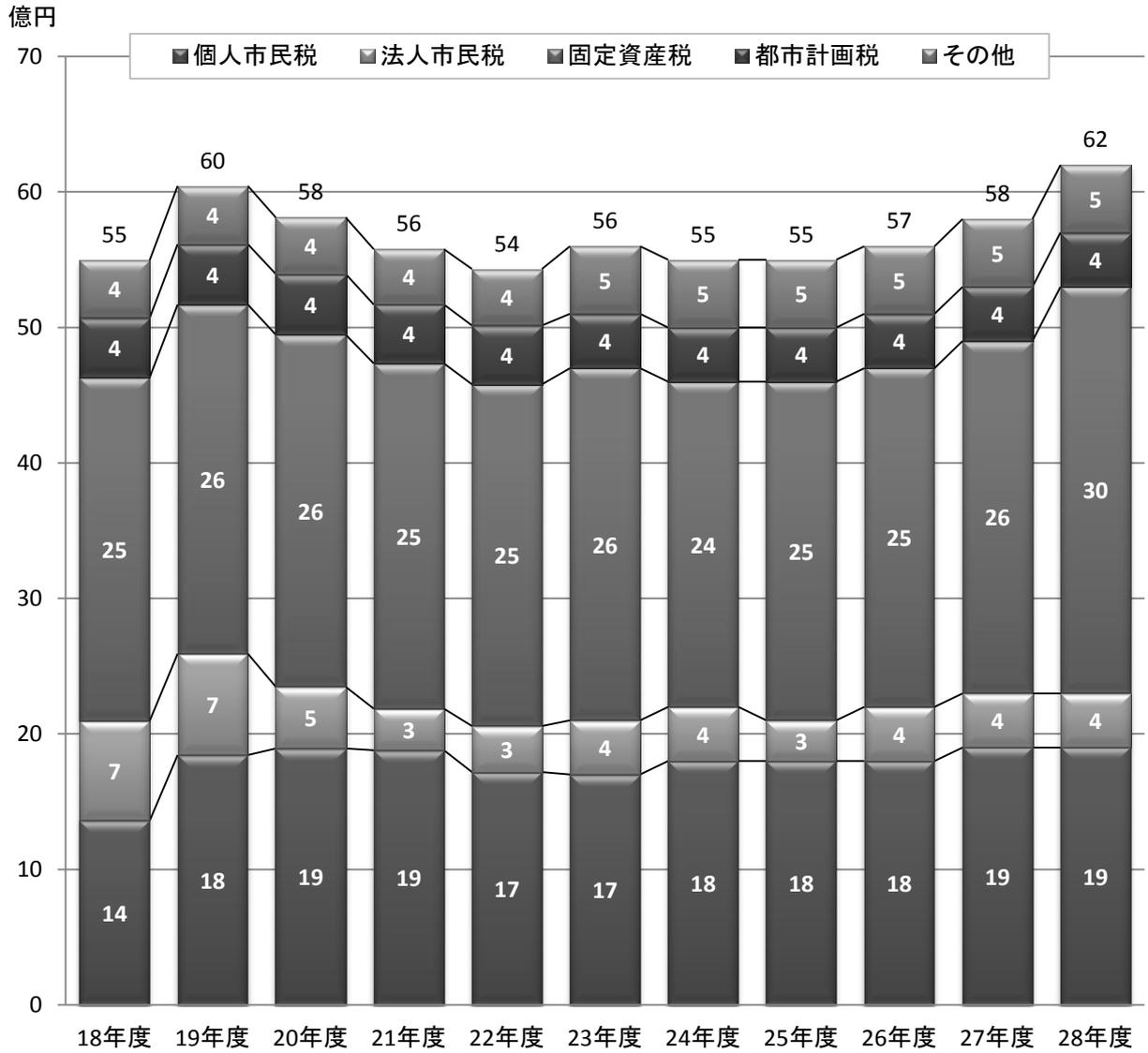
固定資産税

- ・北陸新幹線に係る償却資産の増などにより、前年度比 3 億 8,304 万余円の増加

軽自動車税

- ・税率の改正により、前年度比 2,469 万余円の増加

市税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

2 款 地方譲与税**2 億 1,992 万 9,000 円**

前年度比 87 万 3,003 円の減少（△0.4%）となりました。

地方揮発油譲与税は 283 万円の減少（△4.2%）、自動車重量譲与税は 195 万 7,000 円の増加（+1.3%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方揮発油譲与税	64,240,000	67,070,000	△ 2,830,000	95.8
自動車重量譲与税	155,689,000	153,732,000	1,957,000	101.3
地方道路譲与税	0	3	△ 3	皆減
合 計	219,929,000	220,802,003	△ 873,003	99.6

3 款 利子割交付金**502 万 3,000 円**

前年度比 269 万 5,000 円の減少（△34.9%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
利子割交付金	5,023,000	7,718,000	△ 2,695,000	65.1

4 款 配当割交付金**1,544 万 8,000 円**

前年度比 611 万円の減少（△28.3%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
配当割交付金	15,448,000	21,558,000	△ 6,110,000	71.7

5 款 株式等譲渡所得割交付金**899 万 7,000 円**

前年度比 1,315 万 3,000 円の減少（△59.4%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
株式等譲渡所得割交付金	8,997,000	22,150,000	△ 13,153,000	40.6

6 款 地方消費税交付金

7 億 9,468 万 7,000 円

前年度比 9,017 万円 7,000 円の減少（△10.2%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方消費税交付金	794,687,000	884,864,000	△ 90,177,000	89.8

なお、平成 26 年 4 月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引上げ分（社会保障財源分 3 億 3,587 万 9,000 円）については、社会保障 4 経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てるものとされており、その用途については次のとおりです。

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳				
		特定財源	一般財源			
			社会保障 財源化分の 地方消費税 交付金	その他		
社会 福祉	社会福祉総務事業	278,849	219,952	58,897	4,146	54,751
	障がい者福祉事業	926,351	676,806	249,545	17,569	231,976
	福祉医療事業給付事業	259,679	90,567	169,112	11,906	157,206
	高齢者福祉事業	71,946	18,979	52,967	3,729	49,238
	社会就労センター事業	21,540	21,226	314	22	292
	児童福祉総務事業	111,244	61,694	49,550	3,488	46,062
	保育所事業	1,222,954	421,703	801,251	56,410	744,841
	母子父子福祉事業	8,228	3,793	4,435	312	4,123
	児童手当事業	748,449	613,118	135,331	9,528	125,803
	児童扶養手当事業	174,360	57,515	116,845	8,226	108,619
生活保護扶助事業	270,002	198,257	71,745	5,051	66,694	
小計	4,093,602	2,383,610	1,709,992	120,387	1,589,605	
社会 保険	国民健康保険事業	3,382,490	2,091,830	1,290,660	90,866	1,199,794
	後期高齢者医療事業	450,870	0	450,870	31,742	419,128
	介護保険事業	3,863,397	3,376,792	486,605	34,258	452,347
小計	7,696,757	5,468,622	2,228,135	156,866	2,071,269	
保健 衛生	保健衛生総務事業	120,231	24,375	95,856	6,748	89,108
	予防事業	94,877	0	94,877	6,680	88,197
	母子保健推進事業	650,298	8,317	641,981	45,198	596,783
小計	865,406	32,692	832,714	58,626	774,088	
合計	12,655,765	7,884,924	4,770,841	335,879	4,434,962	

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

7款 ゴルフ場利用税交付金 776万1,075円

前年度比 13万9,545円の増加（+1.8%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
ゴルフ場利用税 交付金	7,761,075	7,621,530	139,545	101.8

8款 自動車取得税交付金 3,924万1,000円

前年度比 177万8,000円の減少（△4.3%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
自動車取得税交付金	39,241,000	41,019,000	△1,778,000	95.7

9款 地方特例交付金（減収補填特例交付金） 1,935万9,000円

前年度比 145万7,000円の増加（+8.1%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
地方特例交付金 （減収補填特例交付金）	19,359,000	17,902,000	1,457,000	108.1

10 款 地方交付税

56 億 9,139 万 6,000 円

前年度比 2 億 5,020 万 5,000 円の減少（△4.2%）となりました。

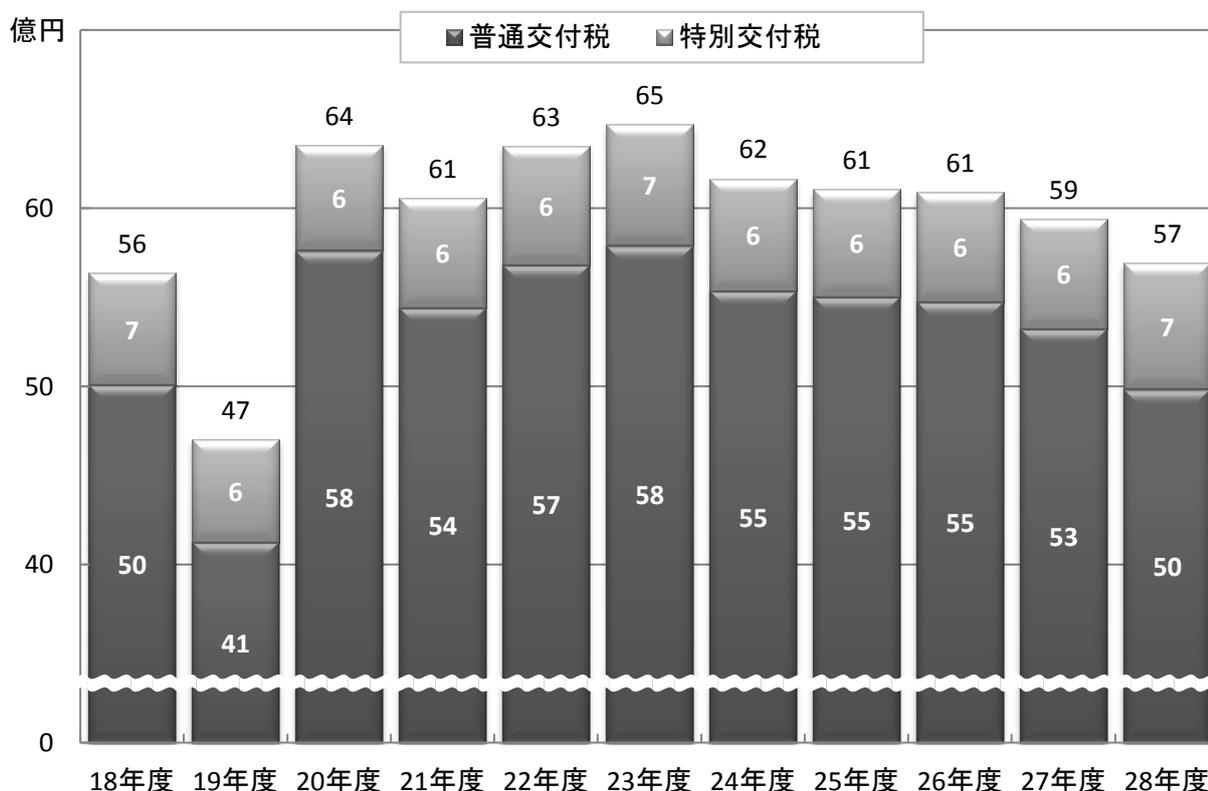
主な要因は、市税などの伸びによる基準財政収入額の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
普 通 交 付 税	4,985,119,000	5,326,118,000	△ 340,999,000	93.6
特 別 交 付 税	706,277,000	615,483,000	90,794,000	114.8
合 計	5,691,396,000	5,941,601,000	△ 250,205,000	95.8

地方交付税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

11 款 交通安全対策特別交付金 575 万 9,000 円

前年度比 55 万 2,000 円の減少（△8.7%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
交通安全対策特別交付金	5,759,000	6,311,000	△ 552,000	91.3

12 款 分担金及び負担金 2 億 5,982 万 7,228 円

前年度比 630 万 8,011 円の減少（△2.4%）となりました。

主な要因は、民生費負担金で保育料の減少によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総務費負担金	31,500	94,500	△ 63,000	33.3
民生費負担金	256,879,142	263,555,949	△ 6,676,807	97.5
衛生費負担金	530,410	312,670	217,740	169.6
農林水産業費負担金	2,293,056	2,079,000	214,056	110.3
土木費負担金	93,120	93,120	0	100.0
合 計	259,827,228	266,135,239	△ 6,308,011	97.6

★主な増減の特徴

民生費負担金

- ・ 保育料（滞納繰越分除く）967 万余円の減少
- ・ 市外児童保育受託料 438 万余円の増加

衛生費負担金

- ・ 未熟児養育費負担金 21 万余円の増加

農林水産業費負担金

- ・ 農地災害復旧事業地元負担金 16 万余円の皆増

13 款 使用料及び手数料**2 億 3,232 万 5,347 円**

前年度比 317 万 6,831 円の減少（△1.3%）となりました。

主な要因は、手数料の衛生手数料のうち一般廃棄物処理手数料の減によるものなどです。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
使 用 料	145,641,162	146,338,194	△ 697,032	99.5
総 務 使 用 料	58,072,985	59,173,099	△ 1,100,114	98.1
民 生 使 用 料	8,119,889	9,353,751	△ 1,233,862	86.8
衛 生 使 用 料	2,000,000	500,000	1,500,000	400.0
労 働 使 用 料	335,250	310,900	24,350	107.8
農 林 水 産 業 使 用 料	1,422,862	1,335,950	86,912	106.5
商 工 使 用 料	1,027,850	1,349,620	△ 321,770	76.2
土 木 使 用 料	67,978,583	68,652,693	△ 674,110	99.0
教 育 使 用 料	6,683,743	5,662,181	1,021,562	118.0
手 数 料	86,684,185	89,163,984	△ 2,479,799	97.2
総 務 手 数 料	22,328,340	22,947,094	△ 618,754	97.3
民 生 手 数 料	30,700	44,100	△ 13,400	69.6
衛 生 手 数 料	64,220,845	66,054,890	△ 1,834,045	97.2
農 林 水 産 業 手 数 料	24,600	21,600	3,000	113.9
商 工 手 数 料	72,500	88,300	△ 15,800	82.1
土 木 手 数 料	7,200	8,000	△ 800	90.0
合 計	232,325,347	235,502,178	△ 3,176,831	98.7

★主な増減の特徴

使用料

【民生使用料】

- ・ 保育所使用料（滞納繰越分含む）788 万余円で、前年度比 116 万余円の減少

手数料

【衛生手数料】

- ・ 一般廃棄物処理手数料 6,104 万余円で、前年度比 169 万余円の減少

14 款 国庫支出金

20 億 1,606 万 2,754 円

前年度比 1 億 8,065 万 1,580 円の増加 (+9.8%) となりました。

主な要因は、民生費国庫補助金の高齢者支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（繰越明許）の皆増、土木費国庫補助金で、社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
国 庫 負 担 金	1,330,871,582	1,319,525,234	11,346,348	100.9
民生費国庫負担金	1,284,660,609	1,275,191,807	9,468,802	100.7
衛生費国庫負担金	46,210,973	44,333,427	1,877,546	104.2
国 庫 補 助 金	671,254,026	501,863,000	169,391,026	133.8
総務費国庫補助金	94,816,026	185,592,000	△ 90,775,974	51.1
民生費国庫補助金	264,867,000	137,414,000	127,453,000	192.8
衛生費国庫補助金	1,388,000	741,000	647,000	187.3
土木費国庫補助金	305,546,000	151,996,000	153,550,000	201.0
消防費国庫補助金	0	2,693,000	△ 2,693,000	皆減
教育費国庫補助金	4,637,000	23,427,000	△ 18,790,000	19.8
委 託 金	13,937,146	14,022,940	△ 85,794	99.4
総務費委託金	251,300	362,300	△ 111,000	69.4
民生費委託金	11,739,443	12,327,245	△ 587,802	95.2
土木費委託金	1,946,403	1,333,395	613,008	146.0
合 計	2,016,062,754	1,835,411,174	180,651,580	109.8

★主な増減の特徴

国庫負担金

【民生費国庫負担金】

- ・障がい者自立支援給付費負担金 2,533 万余円の増加

【衛生費国庫負担金】

- ・国民健康保険基盤安定負担金 160 万余円の増加

国庫補助金

【総務費国庫補助金】

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金（地域消費喚起・生活支援型）（繰越明許）8,162 万余円の皆減

【民生費国庫補助金】

- ・高齢者支援臨時福祉給付金給付事業費補助金（繰越明許）1 億 3,260 万円の皆増
- ・障害基礎年金等受給者支援臨時福祉給付金給付事業費補助金 1,140 万円の皆増

【土木費国庫補助金】

- ・社会資本整備総合交付金（都市再生整備計画事業）1 億 9,650 万円の増加

【消防費国庫補助金】

- ・消防防災施設整備費補助金 269 万余円の皆減

【教育費国庫補助金】

- ・学校施設環境改善交付金 1,831 万余円の皆減

委託金

【土木費委託金】

- ・篠井川水門及び排水機場管理業務委託金 56 万余円の増加

15 款 県支出金

10 億 8,065 万 1,661 円

前年度比 1 億 9,953 万 391 円の減少（△15.6%）となりました。

主な要因は、県補助金の農林水産業費県補助金で、被災農業者向け経営体
育成支援事業補助金（繰越明許）の皆減によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
県 負 担 金	597,919,454	570,678,458	27,240,996	104.8
総務費県負担金	51,385	56,566	△ 5,181	90.8
民生費県負担金	446,689,295	427,652,986	19,036,309	104.5
衛生費県負担金	139,239,314	138,683,926	555,388	100.4
農林水産業費 県 負 担 金	4,439,460	4,284,980	154,480	103.6
土木費県負担金	7,500,000	0	7,500,000	皆増
県 補 助 金	386,783,682	611,908,944	△ 225,125,262	63.2
総務費県補助金	2,548,000	1,716,000	832,000	148.5
民生費県補助金	213,677,000	164,032,250	49,644,750	130.3
衛生費県補助金	6,490,000	7,280,000	△ 790,000	89.1
農林水産業費 県 補 助 金	161,999,682	436,131,734	△ 274,132,052	37.1
土木費県補助金	403,000	141,960	261,040	283.9
教育費県補助金	1,666,000	2,607,000	△ 941,000	63.9
委 託 金	95,948,525	97,594,650	△ 1,646,125	98.3
総務費委託金	92,793,786	97,148,187	△ 4,354,401	95.5
民生費委託金	6,150	294,874	△ 288,724	2.1
衛生費委託金	0	41,240	△ 41,240	皆減
労働費委託金	8,041	15,349	△ 7,308	52.4
農林水産業費 委 託 金	86,000	95,000	△ 9,000	90.5
教育費委託金	3,054,548	0	3,054,548	皆増
合 計	1,080,651,661	1,280,182,052	△ 199,530,391	84.4

★主な増減の特徴

県負担金

【民生費県負担金】

- ・障がい者自立支援給付費負担金 1 億 9,180 万余円で、前年度比 1,966 万余円の増加

【土木費県負担金】

- ・地籍調査費負担金 750 万円の皆増

県補助金

【民生費県補助金】

- ・地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金 3,758 万余円の皆増
- ・地域生活支援事業補助金 353 万余円の増加

【農林水産業費県補助金】

- ・被災農業者向け経営体育成支援事業補助金（繰越明許） 1 億 7,769 万余円の皆減
- ・強い農業づくり交付金（繰越明許） 1 億 2,950 万円の皆減
- ・産地パワーアップ事業補助金 6,221 万余円の皆増

委託金

【総務費委託金】

- ・国勢調査市町村交付金 1,515 万余円の皆減
- ・長野県議会議員一般選挙執行委託金 833 万余円の皆減
- ・参議院議員通常選挙執行委託金 1,791 万余円の皆増

【教育費委託金】

- ・琵琶島遺跡発掘調査委託金 305 万余円の皆増

16 款 財産収入**2 億 8,155 万 4,328 円**

前年度比 1 億 5,890 万 399 円の増加（+129.6%）となりました。

主な要因は債券売払収入のうち、公共施設等整備基金債権売払収入の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
財 産 運 用 収 入	71,418,834	110,357,568	△ 38,938,734	64.7
財 産 貸 付 収 入	32,997,168	33,392,366	△ 395,198	98.8
利 子 及 び 配 当 金	38,421,666	76,965,202	△ 38,543,536	49.9
財 産 売 払 収 入	210,135,494	12,296,361	197,839,133	1,708.9
不 動 産 売 払 収 入	20,131,829	8,909,281	11,222,548	226.0
動 産 売 払 収 入	340,000	3,387,080	△ 3,047,080	10.0
債 権 売 払 収 入	189,663,665	0	189,663,665	皆増
合 計	281,554,328	122,653,929	158,900,399	229.6

★主な増減の特徴**財産運用収入****【利子及び配当金】**

- ・ 合併振興基金積立金利子 1,106 万余円で、前年度比 1,854 万余円の減少
- ・ 公共施設等整備基金積立金利子 375 万余円で、前年度比 1,819 万余円の減少

財産売払収入

- ・ 土地売払収入 2,013 万余円で、前年度比 1,122 万余円の増加
- ・ 公共施設等整備基金債権売払収入 1 億 7,701 万余円の皆増
- ・ 合併振興基金債権売払収入 1,265 万余円の皆増

17 款 寄附金**2 億 9,594 万 3,378 円**

前年度比 321 万 5,729 円の増加（+1.1%）となりました。

主な要因は、総務費寄附金で、ふるさと寄附金の寄附金額の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費 寄 附 金	293,921,836	289,276,500	4,645,336	101.6
民 生 費 寄 附 金	354,091	150,000	204,091	236.1
衛 生 費 寄 附 金	31,900	38,222	△ 6,322	83.5
労 働 費 寄 附 金	1,000,000	0	1,000,000	皆増
農 林 水 産 業 費 寄 附 金	10,000	0	10,000	皆増
土 木 費 寄 附 金	0	10,000	△ 10,000	皆減
教 育 費 寄 附 金	625,551	3,252,927	△ 2,627,376	19.2
合 計	295,943,378	292,727,649	3,215,729	101.1

★主な増減の特徴

総務費寄附金

- ・ふるさと寄附金 2 億 9,386 万余円で、前年度比 466 万余円の増加

労働費寄附金

- ・労働諸費寄附金 100 万円の皆増

18 款 繰入金

9 億 4,755 万 6,612 円

前年度比 4 億 4,410 万 366 円の増加（+88.2%）となりました。

主な要因は、基金繰入金の公共施設等整備基金繰入金で、新庁舎整備事業費などが増加したことによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
基 金 繰 入 金	947,556,612	503,456,246	444,100,366	188.2
財 政 調 整 基 金 繰 入 金	200,000,000	0	200,000,000	皆増
公 共 施 設 等 整 備 基 金 繰 入 金	265,043,000	68,144,000	196,899,000	388.9
職 員 退 職 手 当 基 金 繰 入 金	238,827,000	99,933,000	138,894,000	239.0
合 併 振 興 基 金 繰 入 金	23,721,000	29,622,000	△ 5,901,000	80.1
ふるさと振興基金 繰 入 金	197,635,000	275,345,000	△ 77,710,000	71.8
社会福祉基金繰入金	4,745,840	9,955,910	△ 5,210,070	47.7
斑尾高原体験交流施 設等整備基金繰入金	9,671,000	6,392,000	3,279,000	151.3
豊田ふるさと交流館 施設整備基金繰入金	627,000	639,000	△ 12,000	98.1
渇水対策基金 繰 入 金	7,286,772	9,825,336	△ 2,538,564	74.2
農業農村活性化基金 繰 入 金	0	3,600,000	△ 3,600,000	皆減
合 計	947,556,612	503,456,246	444,100,366	188.2

19 款 繰越金**8 億 8,306 万 2,943 円**

前年度比 5 億 4,968 万 3,454 円の増加（+164.9%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
繰越金	883,062,943	333,379,489	549,683,454	264.9

20 款 諸収入**7 億 8,425 万 1,430 円**

前年度比 4,679 万 4,549 円の減少（△5.6%）となりました。

主な要因は、商工費貸付金元利収入で、市制度資金預託金元金収入の減少によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
延滞金加算金 及 び 過 料	16,185,821	17,048,136	△ 862,315	94.9
延滞金	16,185,821	17,048,136	△ 862,315	94.9
市預金利子	1,061,751	3,531,114	△ 2,469,363	30.1
市預金利子	1,061,751	3,531,114	△ 2,469,363	30.1
貸付金元利収入	279,466,975	310,035,430	△ 30,568,455	90.1
労働費 貸付金元利収入	5,000,000	10,000,000	△ 5,000,000	50.0
商工費 貸付金元利収入	273,000,000	298,000,000	△ 25,000,000	91.6
土木費 貸付金元利収入	1,466,975	2,035,430	△ 568,455	72.1
受託事業収入	25,395,823	22,424,283	2,971,540	113.3
民生費 受託事業収入	20,820,220	21,391,101	△ 570,881	97.3
土木費 受託事業収入	4,575,603	1,033,182	3,542,421	442.9
雑入	462,141,060	478,007,016	△ 15,865,956	96.7
雑入	462,141,060	478,007,016	△ 15,865,956	96.7
合 計	784,251,430	831,045,979	△ 46,794,549	94.4

21 款 市債**23 億 5,700 万 9,000 円**

前年度比 2 億 58 万円の増加（+9.3%）となりました。

主な要因は、総務債で、新庁舎整備事業の増加に伴う一般事業債の借入増によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 債	681,200,000	20,100,000	661,100,000	3,389.1
民 生 債	608,100,000	9,500,000	598,600,000	6,401.1
衛 生 債	302,100,000	856,500,000	△ 554,400,000	35.3
土 木 債	144,100,000	488,200,000	△ 344,100,000	29.5
消 防 債	8,900,000	28,900,000	△ 20,000,000	30.8
臨 時 財 政 対 策 債	612,609,000	753,229,000	△ 140,620,000	81.3
合 計	2,357,009,000	2,156,429,000	200,580,000	109.3

★借入事業**総務債**

- ・新庁舎整備事業（一般事業債） 3 億 2,320 万円
- ・防災行政無線デジタル化事業（緊急防災・減災事業債） 1 億 9,380 万円
- ・多目的防災広場整備事業（旧合併特例事業債） 1 億 670 万円
- ・情報ネットワーク設備等移設・構築事業実施設計事業（一般事業債） 630 万円
- ・情報システム強靱化向上モデル構築事業（繰越明許）（一般補助施設整備等事業債（補正予算債）） 540 万円
- ・武道館耐震改修事業（旧合併特例事業債） 4,580 万円

民生債

- ・福祉ふれあいセンターエレベーター更新事業（旧合併特例事業債） 1,990 万円
- ・（仮称）中野市新みなみ保育園整備事業（施設整備事業債、旧合併特例事業債） 5 億 8,820 万円

衛生債

- ・北信総合病院再構築事業負担金（旧合併特例事業債） 2 億 3,780 万円
- ・北信保健衛生施設組合新斎場建設事業負担金（旧合併特例事業債） 6,430 万円

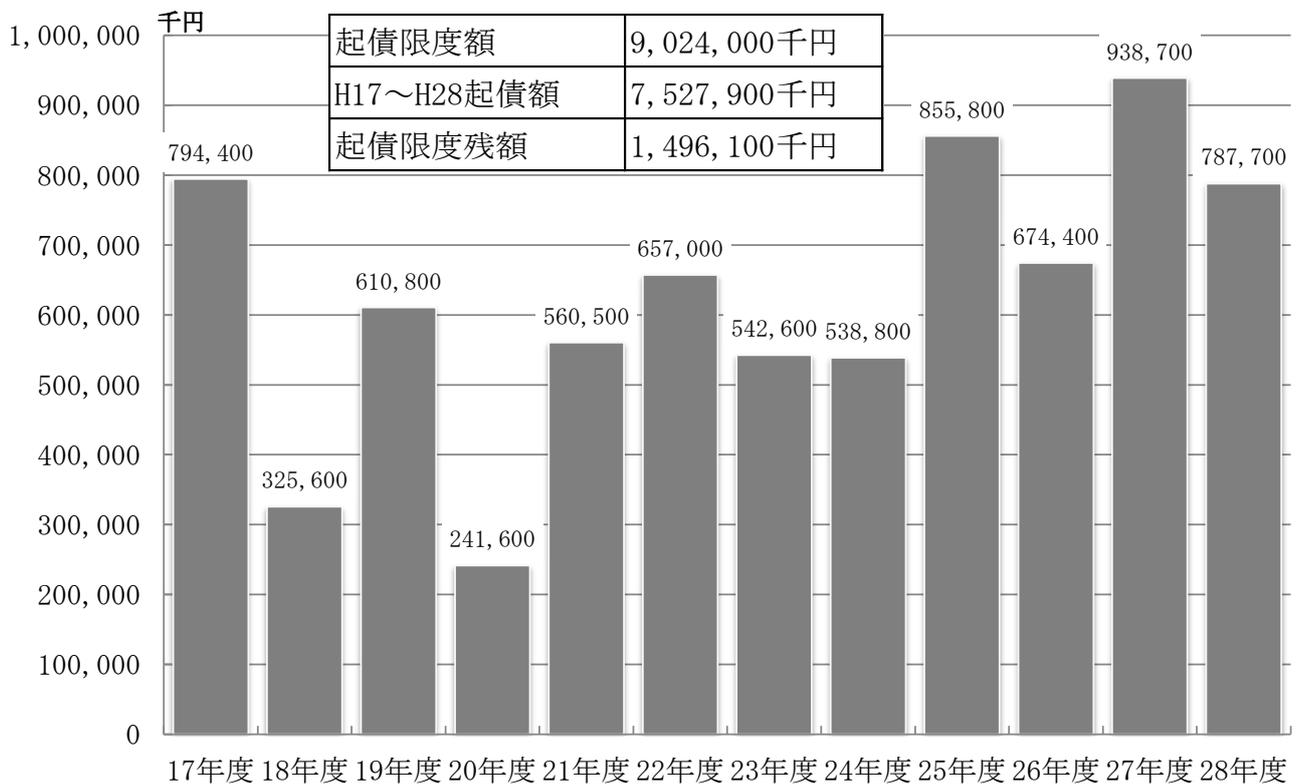
土木債

- ・道路整備事業（公共事業等債）9,470万円
- ・道路整備事業（公共事業等債（補正予算債））70万円
- ・道路整備事業（辺地対策事業債）4,870万円

消防債

- ・小型動力ポンプ等購入（施設整備事業債、旧合併特例事業債）350万円
- ・耐震性防火貯水槽新設工事（辺地対策事業債）540万円

■ 旧合併特例事業債の状況



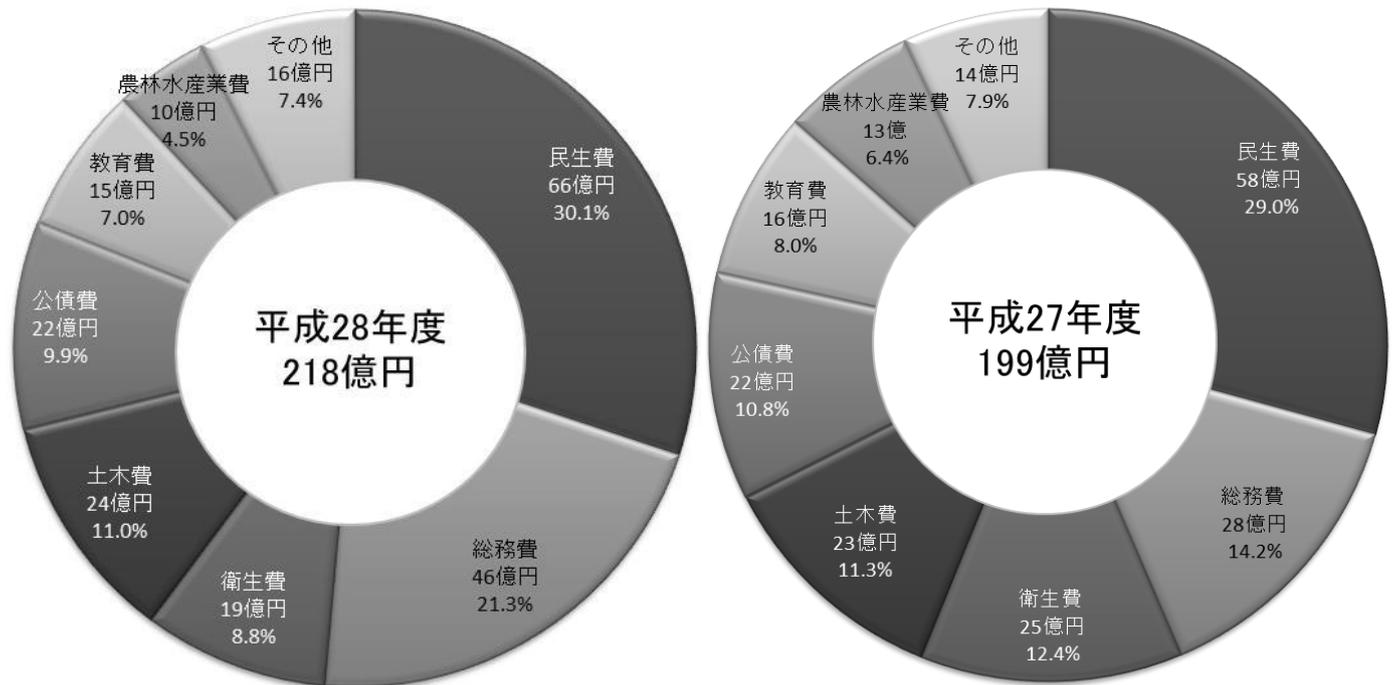
4 歳出決算の状況

款別歳出一覧

(単位：円、%)

款	平成28年度		平成27年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	構成比	B	構成比		
1 議会費	181,265,393	0.8	197,284,178	1.0	△ 16,018,785	91.9
2 総務費	4,648,716,074	21.3	2,828,347,423	14.2	1,820,368,651	164.4
3 民生費	6,566,551,575	30.1	5,780,847,212	29.0	785,704,363	113.6
4 衛生費	1,914,201,794	8.8	2,472,118,192	12.4	△ 557,916,398	77.4
5 労働費	62,246,275	0.3	78,174,138	0.4	△ 15,927,863	79.6
6 農林水産業費	978,026,903	4.5	1,282,874,853	6.4	△ 304,847,950	76.2
7 商工費	673,494,992	3.1	592,660,318	3.0	80,834,674	113.6
8 土木費	2,386,206,124	11.0	2,256,963,495	11.3	129,242,629	105.7
9 消防費	698,178,590	3.2	703,640,261	3.5	△ 5,461,671	99.2
10 教育費	1,536,695,580	7.0	1,595,823,319	8.0	△ 59,127,739	96.3
11 公債費	2,165,058,942	9.9	2,161,934,670	10.8	3,124,272	100.1
合計	21,810,642,242	100.0	19,950,668,059	100.0	1,859,974,183	109.3

款別構成比



歳出の主な特徴

- ◎総務費は、防災施設維持整備事業が増加したほか、新庁舎整備事業が増加したことなどにより、前年度に比べ大幅に増加しました。
- ◎民生費は、(仮称)中野市新みなみ保育園整備事業などにより、前年度に比べ大幅に増加しました。
- ◎衛生費は、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金が前年度より減少したほか、新斎場建設に伴う北信保健衛生施設組合分担金も減少したことなどにより、前年度に比べ大幅に減少しました。
- ◎農林水産業費は、国の経済対策に伴う担い手育成支援事業(繰越明許)、園芸産地育成事業(繰越明許)が前年度で終了したことなどにより、前年度に比べ大幅に減少しました。
- ◎土木費は、除雪委託料の増などにより、前年度に比べ増加しました。

5 款別歳出の状況

1 款 議会費 1 億 8,126 万 5,393 円

前年度比 1,601 万 8,785 円の減少（△8.1%）となりました。

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
議 会 費	181,265,393	197,284,178	△ 16,018,785	91.9
議 会 費	181,265,393	197,284,178	△ 16,018,785	91.9
合 計	181,265,393	197,284,178	△ 16,018,785	91.9

2 款 総務費

46 億 4,871 万 6,074 円

前年度比 18 億 2,036 万 8,651 円の増加（+64.4%）となりました。

主な要因は、防災広場整備事業費の皆増などによる危機管理費の増、新庁舎整備事業費の増による財産管理費の増加によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 管 理 費	4,296,387,355	2,478,361,514	1,818,025,841	173.4
一 般 管 理 費	1,176,782,471	1,065,778,545	111,003,926	110.4
文 書 費	53,260,091	48,541,069	4,719,022	109.7
秘 書 広 報 費	17,078,465	15,924,251	1,154,214	107.2
危 機 管 理 費	466,533,228	30,233,288	436,299,940	1,543.1
交 通 安 全 対 策 費	6,772,637	7,705,523	△ 932,886	87.9
諸 費	59,274,013	16,516,875	42,757,138	358.9
財 政 管 理 費	78,342,475	66,367,668	11,974,807	118.0
財 産 管 理 費	553,797,412	179,859,558	373,937,854	307.9
会 計 管 理 費	3,874,002	3,441,551	432,451	112.6
政 策 費	374,437,927	429,960,092	△ 55,522,165	87.1
地 域 活 性 化 推 進 費	3,419,685	2,347,732	1,071,953	145.7
情 報 政 策 費	288,866,824	158,285,935	130,580,889	182.5
情 報 通 信 施 設 費	37,779,919	39,555,968	△ 1,776,049	95.5
国 際 ・ 都 市 間 交 流 費	0	112,027,768	△ 112,027,768	皆減
文 化 振 興 費	13,349,438	14,276,648	△ 927,210	93.5
中 山 晋 平 記 念 館 費	23,722,365	22,367,873	1,354,492	106.1
高 野 辰 之 記 念 館 費	20,154,284	16,012,269	4,142,015	125.9
ス ポ ー ツ 振 興 費	151,742,413	107,842,422	43,899,991	140.7
市 民 会 館 費	17,958,706	16,787,479	1,171,227	107.0
基 金 積 立 金	949,241,000	124,529,000	824,712,000	762.3

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
徴 税 費	218,661,479	212,150,248	6,511,231	103.1
固定資産評価 審査委員会費	20,100	120,600	△ 100,500	16.7
税務総務費	130,277,169	132,173,163	△ 1,895,994	98.6
賦課徴収費	88,364,210	79,856,485	8,507,725	110.7
戸籍住民基本台帳費	64,798,059	68,320,656	△ 3,522,597	94.8
戸籍住民 基本台帳費	64,798,059	68,320,656	△ 3,522,597	94.8
選 挙 費	39,632,362	25,539,914	14,092,448	155.2
選挙管理委員会費	15,992,162	17,033,316	△ 1,041,154	93.9
選挙常時啓発費	304,496	161,089	143,407	189.0
選挙執行費	23,335,704	0	23,335,704	皆増
長野県議会議員 一般選挙	0	8,345,509	△ 8,345,509	皆減
統 計 調 査 費	17,799,559	32,448,893	△ 14,649,334	54.9
統計調査費	17,799,559	32,448,893	△ 14,649,334	54.9
監 査 委 員 費	11,437,260	11,526,198	△ 88,938	99.2
監査委員費	11,437,260	11,526,198	△ 88,938	99.2
合 計	4,648,716,074	2,828,347,423	1,820,368,651	164.4

★主な増減の特徴

総務管理費

【危機管理費】

- ・ 防災広場整備事業（工事請負費）が2億4,299万余円で、前年度に比べ皆増
- ・ 防災行政無線デジタル化整備工事費（工事請負費）が1億7,774万円で前年度に比べ皆増

【財産管理費】

- ・ 新庁舎整備事業費が4億3,381万余円で、前年度に比べ3億9,124万余円の増加

【情報政策費】

- ・ 情報政策推進事業費が 8,242 万余円で、情報系シンククライアント環境構築事業の増などにより、前年度に比べ 5,270 万余円の増加
- ・ 基幹系電算管理事業費が 1 億 2,721 万余円で、GIS 共用空間データ修正事業の増などにより、前年度に比べ 5,018 万余円の増加

【国際・都市間交流費】

- ・ 商工費へ移動したことによる皆減

【基金積立金】

- ・ 財政調整基金積立金が 6 億 6,298 万円で、前年度繰越金の増などにより、前年度に比べ 8 億 2,471 万余円の増加

3 款 民生費

65 億 6,655 万 1,575 円

前年度比 7 億 8,570 万 4,363 円の増加 (+13.6%) となりました。

主な要因は、児童福祉費の保育所費で、(仮称) 中野市新みなみ保育園整備事業によるものなどです。

(内訳)

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
社 会 福 祉 費	3,133,567,585	2,951,313,245	182,254,340	106.2
社会福祉総務費	445,776,209	398,070,011	47,706,198	112.0
障がい者福祉費	1,047,445,965	943,956,900	103,489,065	111.0
福祉医療費給付費	259,679,243	255,250,635	4,428,608	101.7
高齢者福祉費	766,498,286	744,173,707	22,324,579	103.0
高齢者医療費	516,293,833	506,556,255	9,737,578	101.9
社会就労 センター費	70,333,802	72,297,568	△ 1,963,766	97.3
国民年金費	2,237,162	2,579,008	△ 341,846	86.7
人権・男女 共同参画費	8,691,106	11,803,007	△ 3,111,901	73.6
人権センター費	16,611,979	16,626,154	△ 14,175	99.9
児 童 福 祉 費	3,118,970,510	2,488,123,174	630,847,336	125.4
児童福祉総務費	149,837,375	164,006,375	△ 14,169,000	91.4
放課後児童対策費	81,334,268	71,410,872	9,923,396	113.9
保育所費	1,970,203,685	1,318,649,895	651,553,790	149.4
子ども相談事業費	8,924,900	6,634,748	2,290,152	134.5
母子父子福祉費	8,230,915	9,641,274	△ 1,410,359	85.4
児童手当費	726,079,174	748,050,581	△ 21,971,407	97.1
児童扶養手当費	174,360,193	169,729,429	4,630,764	102.7
生 活 保 護 費	314,013,480	341,410,793	△ 27,397,313	92.0
生活保護総務費	46,207,045	49,487,412	△ 3,280,367	93.4
扶 助 費	267,806,435	291,923,381	△ 24,116,946	91.7
合 計	6,566,551,575	5,780,847,212	785,704,363	113.6

★主な増減の特徴

社会福祉費

【障がい者福祉費】

- ・ 自立支援事業費が 8 億 2,299 万余円で、就労継続支援給付費の増などにより、前年度比 7,550 万余円の増加

【高齢者福祉費】

- ・ 高齢者福祉施設整備事業費が 4,216 万余円で、地域医療介護総合確保基金事業（介護施設等整備分）補助金の皆増により、前年度比 3,484 万余円の増加

児童福祉費

【保育所費】

- ・ 保育所維持整備事業費が 6 億 7,179 万余円で、（仮称）中野市新みなみ保育園整備事業費の増などにより、前年度比 6 億 5,498 万余円の増加

4 款 衛生費**19 億 1,420 万 1,794 円**

前年度比 5 億 5,791 万 6,398 円の減少（△22.6%）となりました。

主な要因は、保健衛生費の保健衛生総務費で、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築事業負担金が前年度より減少したほか、保健衛生費の環境衛生費で、新斎場建設に伴う北信保健衛生施設組合分担金が減少したことによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
保 健 衛 生 費	1,459,796,447	2,031,282,601	△ 571,486,154	71.9
保健衛生総務費	875,039,612	1,140,555,346	△ 265,515,734	76.7
健康づくり 推進費	121,868,541	126,349,672	△ 4,481,131	96.5
予 防 費	97,916,059	99,778,174	△ 1,862,115	98.1
母子保健推進費	91,809,498	83,358,230	8,451,268	110.1
保健センター費	19,846,128	14,752,906	5,093,222	134.5
環 境 衛 生 費	144,520,154	450,794,318	△ 306,274,164	32.1
公 害 対 策 費	70,806,887	75,431,283	△ 4,624,396	93.9
霊園管理費	1,606,568	1,406,672	199,896	114.2
水 道 費	36,383,000	38,856,000	△ 2,473,000	93.6
清 掃 費	454,405,347	440,835,591	13,569,756	103.1
清 掃 総 務 費	369,170,549	355,656,458	13,514,091	103.8
ごみ処理費	85,234,798	85,179,133	55,665	100.1
合 計	1,914,201,794	2,472,118,192	△ 557,916,398	77.4

★主な増減の特徴

保健衛生費

【保健衛生総務費】

- ・北信総合病院再構築事業負担金が 2 億 5,042 万円で、年度ごとの負担計画に基づいた負担金が前年度より減少したことにより、前年度比 2 億 7,545 万余円の減少

【環境衛生費】

- ・北信保健衛生施設組合分担金（斎場）が 1 億 2,195 万余円で、新斎場建設に伴う負担金の減により、前年度比 2 億 8,377 万円の減少

5 款 労働費**6,224 万 6,275 円**

前年度比 1,592 万 7,863 円の減少（△20.4%）となりました。

主な要因は勤労者福祉センター管理費で、平成 28 年 9 月末で勤労者福祉センターが廃止されたことに伴い、勤労者福祉センター管理費が減少したことによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
労働諸費	62,246,275	78,174,138	△ 15,927,863	79.6
労働諸費	25,707,477	32,293,982	△ 6,586,505	79.6
勤労者福祉 センター管理費	9,704,998	16,208,015	△ 6,503,017	59.9
勤労青少年 ホーム費	13,548,310	14,734,060	△ 1,185,750	92.0
働く婦人の家費	13,285,490	14,938,081	△ 1,652,591	88.9
合 計	62,246,275	78,174,138	△ 15,927,863	79.6

★主な増減の特徴

労働諸費

【労働諸費】

- ・地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費（繰越明許）の女性のための再就職支援事業補助金 409 万余円の皆減
- ・労働者福祉事業費の労働金庫預託金が 500 万円で、前年度比 500 万円の減少

【勤労者福祉センター管理費】

- ・平成 28 年 9 月末で勤労者福祉センターが廃止されたことに伴い、勤労者福祉センター管理費が 970 万余円で、前年度比 650 万余円の減少

6 款 農林水産業費**9 億 7,802 万 6,903 円**

前年度比 3 億 484 万 7,950 円の減少（△23.8%）となりました。

主な要因は、農業費の農業総務費で、担い手育成支援事業費（繰越明許）の経営体育成支援事業補助金が前年度で終了したことなどによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
農 業 費	965,311,186	1,268,992,075	△ 303,680,889	76.1
農業委員会費	52,627,391	53,720,503	△ 1,093,112	98.0
農業総務費	689,369,183	848,385,314	△ 159,016,131	81.3
農業振興費	47,097,370	188,778,488	△ 141,681,118	24.9
売れる農業推進費	51,625,726	38,789,794	12,835,932	133.1
農 地 費	124,591,516	139,317,976	△ 14,726,460	89.4
林 業 費	12,715,717	13,882,778	△ 1,167,061	91.6
林業振興費	12,715,717	13,882,778	△ 1,167,061	91.6
合 計	978,026,903	1,282,874,853	△ 304,847,950	76.2

★主な増減の特徴**農 業 費****【農業総務費】**

- ・担い手育成支援事業費（繰越明許）の経営体育成支援事業補助金が終了したことにより 2 億 3,717 万余円の皆減

【農業振興費】

- ・園芸産地育成事業費（繰越明許）の強い農業づくり交付金が終了したことにより 1 億 2,950 万円の皆減

【売れる農業推進費】

- ・売れる農業推進費が 5,162 万余円で、地方創生加速化交付金事業費（繰越明許）の皆増などにより、前年度比 1,283 万余円の増

7 款 商工費**6 億 7,349 万 4,992 円**

前年度比 8,083 万 4,674 円の増加（+13.6%）となりました。

主な要因は、商工費の国際・都市間交流費で、ふるさと寄附金の増による寄付者への返礼品等の増などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
商 工 費	673,494,992	592,660,318	80,834,674	113.6
商 工 総 務 費	72,804,342	68,584,154	4,220,188	106.2
商 工 振 興 費	361,564,958	435,179,584	△ 73,614,626	83.1
観 光 費	91,129,309	88,896,580	2,232,729	102.5
国 際 ・ 都 市 間 交 流 費	147,996,383	0	147,996,383	皆増
合 計	673,494,992	592,660,318	80,834,674	113.6

★主な増減の特徴

商 工 費

【商工振興費】

- ・金融対策事業費の市制度資金預託金が2億7,300万円で、前年度比2,500万円の減少

【国際・都市間交流費】

- ・ふるさと寄附金の返礼品の増による需用費2,964万余円の増加（前年度は総務費で計上）

8 款 土木費**23 億 8,620 万 6,124 円**

前年度比 1 億 2,924 万 2,629 円の増加（+5.7%）となりました。

主な要因は、降雪量の増による、除雪委託料の増によるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
土 木 管 理 費	135,437,026	122,897,718	12,539,308	110.2
土 木 総 務 費	98,758,080	100,043,138	△ 1,285,058	98.7
新幹線関連事業 対 策 費	13,896,002	16,532,386	△ 2,636,384	84.1
国 土 調 査 費	22,782,944	6,322,194	16,460,750	360.4
道 路 橋 梁 費	1,131,047,889	1,057,377,975	73,669,914	107.0
道路橋梁総務費	1,947,992	3,819,629	△ 1,871,637	51.0
道 路 台 帳 費	30,062,431	25,576,700	4,485,731	117.5
道路新設改良費	332,505,554	614,659,064	△ 282,153,510	54.1
道 路 舗 装 費	69,309,394	67,391,607	1,917,787	102.8
道路橋梁維持費	135,678,749	154,172,380	△ 18,493,631	88.0
除 雪 費	561,543,769	191,758,595	369,785,174	292.8
河 川 費	11,254,493	10,206,999	1,047,494	110.3
河 川 総 務 費	3,552,614	4,180,599	△ 627,985	85.0
河 川 改 修 費	7,701,879	6,026,400	1,675,479	127.8
都 市 計 画 費	1,063,363,651	1,020,457,573	42,906,078	104.2
都市計画総務費	42,515,446	46,168,378	△ 3,652,932	92.1
公 共 下 水 道 費	894,776,000	757,321,000	137,455,000	118.2
公 園 緑 地 費	119,291,751	200,771,580	△ 81,479,829	59.4
建 築 景 観 費	6,780,454	16,196,615	△ 9,416,161	41.9
住 宅 費	45,103,065	46,023,230	△ 920,165	98.0
住 宅 管 理 費	45,103,065	46,023,230	△ 920,165	98.0
合 計	2,386,206,124	2,256,963,495	129,242,629	105.7

★主な増減の特徴

道路橋梁費

【道路新設改良費】

- ・ 幹線道路整備事業費が 2 億 5,579 万余円で、前年度比 2 億 2,636 万余円の減少

【除雪費】

- ・ 除雪事業費が 5 億 2,274 万余円で、前年度比 3 億 6,064 万余円の増加

都市計画費

【公共下水道費】

- ・ 下水道事業会計負担金が 8 億 9,477 万余円で、前年度比 1 億 3,745 万余円の増加

9 款 消防費**6 億 9,817 万 8,590 円**

前年度比 546 万 1,671 円の減少（△0.8%）となりました。

主な要因は、消防施設費で、消防ポンプ自動車の更新事業に該当する車両がなかったことによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
消 防 費	698,178,590	703,640,261	△ 5,461,671	99.2
常 勤 消 防 費	578,532,338	557,881,515	20,650,823	103.7
非 常 勤 消 防 費	89,761,363	92,295,163	△ 2,533,800	97.3
消 防 施 設 費	27,572,234	49,787,312	△ 22,215,078	55.4
水 防 費	2,312,655	3,676,271	△ 1,363,616	62.9
合 計	698,178,590	703,640,261	△ 5,461,671	99.2

★主な増減の特徴

消 防 費

【常勤消防費】

- ・ 岳南広域消防組合分担金が 5 億 6,995 万余円で、前年度比 2,057 万余円の増加

【消防施設費】

- ・ 消防施設維持整備事業費の備品購入費が 466 万余円で、前年度比 2,110 万余円の減少

10 款 教育費

15 億 3,669 万 5,580 円

前年度比 5,912 万 7,739 円の減少（△3.7%）となりました。

主な要因は、中学校維持整備事業費が大幅に減少したことによるものなどです。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
教 育 総 務 費	151,926,153	147,168,110	4,758,043	103.2
教育委員会費	3,447,240	3,444,720	2,520	100.1
教育委員会事務局費	134,799,300	130,266,936	4,532,364	103.5
教職員住宅費	2,667,583	2,428,066	239,517	109.9
奨学基金費	11,012,030	11,028,388	△ 16,358	99.9
小 学 校 費	387,630,093	388,198,615	△ 568,522	99.9
小学校管理費	199,156,299	198,105,598	1,050,701	100.5
小学校教育振興費	188,473,794	190,093,017	△ 1,619,223	99.1
中 学 校 費	230,370,995	294,463,024	△ 64,092,029	78.2
中学校管理費	101,338,412	147,106,018	△ 45,767,606	68.9
中学校教育振興費	129,032,583	147,357,006	△ 18,324,423	87.6
社 会 教 育 費	347,127,462	336,374,668	10,752,794	103.2
社会教育総務費	45,728,545	47,111,541	△ 1,382,996	97.1
文化財保護費	33,887,319	40,368,324	△ 6,481,005	83.9
公民館費	141,198,081	122,976,098	18,221,983	114.8
図書館費	78,608,937	81,570,533	△ 2,961,596	96.4
博物館費	47,704,580	44,348,172	3,356,408	107.6
学 校 給 食 費	419,640,877	429,618,902	△ 9,978,025	97.7
学校給食センター費	419,640,877	429,618,902	△ 9,978,025	97.7
合 計	1,536,695,580	1,595,823,319	△ 59,127,739	96.3

★主な増減の特徴

教育総務費

【中学校管理費】

- ・中学校維持整備事業費が 1,604 万余円で、前年度比 4,370 万余円の減少

11 款 公債費**21 億 6,505 万 8,942 円**

前年度比 312 万 4,272 円の増加（+0.1%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
公 債 費	2,165,058,942	2,161,934,670	3,124,272	100.1
元 金	2,012,881,168	1,982,827,509	30,053,659	101.5
利 子	152,177,774	179,107,161	△ 26,929,387	85.0
合 計	2,165,058,942	2,161,934,670	3,124,272	100.1

6 繰越の状況

翌年度繰越額は、4億2,648万円で、内容は継続費通次繰越と繰越明許費です。翌年度へ繰り越すべき財源は2,617万5,000円です。

特定財源等は4億30万5,000円（国県支出金及び地方債）です。

■継続費通次繰越

(内訳)

(単位：円)

款	継続費 通次繰越額 A	特定財源等 B	翌年度に繰り 越すべき財源 A-B
衛生費	85,000,000	82,700,000	2,300,000
合計	85,000,000	82,700,000	2,300,000

衛生費

- ・し尿等投入施設整備事業費

■繰越明許費

(内訳)

(単位：円)

款	繰越明許費 繰越額 A	特定財源等 B	翌年度に繰り 越すべき財源 A-B
総務費	3,512,000	3,512,000	0
民生費	128,268,000	128,268,000	0
農林水産業費	22,700,000	7,650,000	15,050,000
土木費	187,000,000	178,175,000	8,825,000
合計	341,480,000	317,605,000	23,875,000

総務費

- ・戸籍住民基本台帳事務費（通知カード・個人番号カード関連事務委任交付金事業）

民生費

- ・臨時福祉給付金給付事業費（平成28年度経済対策分）

農林水産業費

- ・かんがい排水事業費（農業基盤整備促進事業）
- ・土地改良施設維持管理事業費（地域農業水利ストックマネジメント事業）

土木費

- ・幹線道路整備事業費（社会資本整備総合交付金事業、辺地対策事業）
- ・舗装事業費（社会資本整備総合交付金事業）
- ・道路橋梁維持事業費（防災・安全交付金事業）

7 施策別主要事業

第2次中野市総合計画前期基本計画に掲げた6つの施策体系に沿って、将来の都市像の実現に向けた魅力のある中野市づくりに努めました。

① 未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり

★めぐりあいセッティング事業 (子育て課)

88万7,000円

独身男女のめぐりあいの機会を創出するため、結婚相談やイベント等、結婚に結びつくための支援をしました。

★不妊治療補助事業補助金 (健康づくり課)

744万162円

希望をかなえる妊娠・出産の経済負担の軽減を図るため、不妊治療を行っている夫婦の治療費の一部に補助金を交付しました。

★不育症治療補助事業補助金 (健康づくり課)

2万6,900円

希望をかなえる妊娠・出産の経済負担の軽減を図るため、不育症治療を行っている夫婦の治療費の一部に補助金を交付しました。

★県外定期予防接種事業 (健康づくり課)

5万1,000円

病気の予防対策を推進し、経済負担の軽減を図るため、県外で定期予防接種を受ける市民に補助金を交付しました。

★多子世帯保育料軽減事業補助金 (保育課)

87万6,000円

子育て家庭への経済的支援を図るため、第3子以降の保育料の軽減に係る補助金を交付しました。

★小中学校キャリア教育推進事業

(学校教育課)

183万5,248円

社会で役割を持ち働くことの大切さを学ぶため、学校の特色や地域の実情を踏まえながら、子どもたちの発達段階にふさわしいキャリア教育を推進しました。

★小中学校外国語教育推進事業

(学校教育課)

2,398万7,213円

学校教育の充実を図るため、外国語指導助手（ALT）を配置しました。

②**支え合い健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり****★出張！健康づくり隊事業**

(健康づくり課)

3,566 円

健康寿命の延伸を図るため、各種イベントに出向き、広く市民に生活習慣病予防等の啓発を推進しました。

★減塩対策・尿中塩分排泄量検査拡大事業

(健康づくり課)

15 万 839 円

尿中塩分検査の対象者を拡大し、健康寿命の延伸を図るため、減塩対策を推進しました。

★ウォーキングバーチャルの旅事業

(健康づくり課)

130 万 1,286 円

健康寿命の延伸を図るため、歩く健康づくりの習慣化を推進しました。

★食と健康に関する共同啓発事業

(健康づくり課)

8 万 2,614 円

健康寿命の延伸を図るため、店舗と共同し、栄養バランスの良い食事を啓発しました。

★産科医等確保支援事業

(健康づくり課)

428 万円

医師の確保対策を図るため、北信総合病院と保倉産婦人科医院に一定額を補助しました。

★地域医療従事医師奨学資金貸付事業

(健康づくり課)

960 万円

医師の確保対策を図るため、卒業後 3 年以内に北信総合病院の医師として従事する意思を有する者に奨学資金の貸付けを行いました。

★シルバー乗車券・温泉利用助成券給付事業

(高齢者支援課)

3,030 万 4,100 円

高齢者の外出・社会参加を図るため、70 歳以上の高齢者にシルバー乗車券・温泉利用助成券を共通券として給付しました。

★家計相談支援事業

(福祉課)

224万6,820円

生活困窮者が抱える複合的な課題を包括的に支援するため、家計に問題を抱える家庭の家計改善と管理力を高める相談支援を行いました。

★手話奉仕員養成講座事業

(福祉課)

53万円

障がい者の生活を地域全体で支えるため、手話による日常会話に必要な手話表現技術を習得する講座を開催しました。

③

にぎわいと活力あふれるまちづくり

★新規就農者支援事業

(農政課)

1,460万8,000円

農業の担い手を確保するため、国の制度対象とならない農業後継者や新規参入者に対し、必要な費用の助成を行いました。

★産地パワーアップ事業

(農政課)

6,221万4,000円

競争力のある産地体制の構築を図るため、果樹棚等生産資材の導入等に要する経費の助成を行いました。

★遊休荒廃農地対策事業補助金

(農政課)

454万9,000円

遊休荒廃農地の解消を図るため、営農に関する経費を支援したほか、意欲ある担い手及び新規就農者には、より手厚い支援を行いました。

★多面的機能支払事業

(農政課)

3,893万5,671円

農地の多面的機能の向上を図るため、農地や農業用水を守る共同の取組を支援しました。

★地産地消の推進事業

(売れる農業推進室)

442万6,252円

市内農産物の良さを知ってもらうため、地域農産物の地元での消費拡大、農産物等の周知を図りました。

★多様なマーケティング事業

(売れる農業推進室)

4,342万8,354円

農産物、加工品等の市内外へのPRとブランド力の確立、知名度の向上を図るため、地元農産物を様々な手段を活用して紹介しました。

★女性のための就職支援事業

(営業推進課)

292万6,000円

就業機会の確保と雇用の安定化を図るため、スキルアップを目的としたセミナーなどを開催したほか、県と連携した就業相談などを支援しました。

★店舗改修等支援事業

(営業推進課)

233万1,000円

中心市街地の活性化を図るため、従来の空き店舗活用事業に加え、既存店舗を改修（バリアフリー化、トイレの洋式化）する際に要する経費の一部を助成しました。

★信州中野おごっこフェア開催事業補助金

(営業推進課)

1,800万円

地域産業の活性化や育成支援を図るため、中野市の食の魅力を市外（県外）にPRする事業費の一部を補助しました。

★高社山PR媒体作製業務委託事業

(営業推進課)

556万2,000円

観光の振興を図るため、中野市、山ノ内町、木島平村の観光資源である高社山のPR映像等を制作し、観光誘客及び知名度の向上を図りました。

★地域おこし協力隊活動事業

(地域振興課)

341万9,685円

本市の認知度向上や地域力の維持・強化を図るため、地域おこし協力隊員が、豊田地域の地域活動に従事するとともに、移住希望者などへの支援活動を行いました。

④

ふるさとを学び育つ文化のまちづくり

★～童謡・唱歌のふるさと～信州なかの音楽祭事業 (文化スポーツ振興課)

556万3,000円

文化芸術の振興を図るため、市民が主体的に事業を企画・立案し、運営する音楽祭を開催しました。

★音楽親善大使(アンバサダー)事業 (文化スポーツ振興課)

80万8,000円

文化芸術の振興を図るため、「麻衣」を音楽親善大使とし、中野市イメージソング「空みあげて」の活用やイベント出演などを通じて、音楽の普及と本市をPRしました。

★ときめき手づくりコンサート事業補助金 (文化スポーツ振興課)

24万5,920円

文化芸術の振興を図るため、市民グループが企画・運営するコンサートに関する経費を補助しました。

★高野辰之生誕140周年記念事業 (高野辰之記念館)

29万5,539円

郷土輩出の文化人の顕彰と業績を後世に継承するため、「故郷」の作詞者高野辰之生誕140周年を記念したコンサートや特別展を開催しました。

★第2次中野市生涯学習基本構想策定事業 (生涯学習課)

39万5,527円

生涯学習のまちづくりを推進するため、指針となる基本構想を策定しました。

★第3次中野市子ども読書活動推進計画策定事業 (生涯学習課)

35万2,748円

子どもの読書活動を定着させるため、市の基本的な施策を示すとともに、民間団体等による子どもの読書活動を推進するための計画を策定しました。

★自主防災組織活動支援事業 (危機管理課)

31万760円

自主防災組織の育成と確保をするため、自主防災組織が購入した資機材の購入費用に対し補助を行いました。

★防災行政無線デジタル化整備事業 (危機管理課)

1億9,407万8,848円

防災及び減災を図るため、豊田地域の屋外子局のデジタル化と中継局設備整備工事を行いました。

★多目的防災広場整備事業 (危機管理課)

2億4,772万6,360円

都市防災機能向上を図るため、多目的防災広場を整備しました。

★住宅用太陽光発電システム設置補助事業 (環境課)

511万3,800円

地球温暖化防止や環境負荷の少ないエネルギーの普及促進を図るため、費用の一部を補助しました。

★環境基本計画策定事業 (環境課)

242万7,840円

第2次中野市環境基本計画を策定するため、各種の調査・分析・検討等を行いました。

★住宅防災・衛生機能向上事業 (都市計画課)

401万8,000円

既存住宅の防災、衛生機能の向上を図るため、市内の施工業者を利用して行う住宅改良工事に要する経費の一部を補助しました。

★都市公園安心・安全対策事業 (都市計画課)

1,130万1,120円

市民の憩いの場である都市公園の快適性や安全性の向上を図るため、遊具等の更新等工事を行いました。

★市道維持管理業務委託事業

(道路河川課)

1,016万916円

安全で快適な道路交通を確保するため、市道の維持補修について、部分的な民間委託を試行しました。

★自治会振興事業費

(市民協働推進室)

3,822万1,046円

地域コミュニティ活動の促進を図るため、区長会と行政推進事務委託を締結したほか、区長会等へ補助金を交付しました。

★魅力あるまちづくり若者会議事業

(政策情報課)

70万6,700円

協働によるまちづくりを推進するため、若者会議を開催しました。

★中野の千カラ応援交付金事業

(政策情報課)

116万4,000円

協働によるまちづくりを推進するため、地域力を向上させる活動に対し経費の一部を助成しました。

★市民満足度調査事業

(政策情報課)

44万7,120円

市民ニーズの把握と行政課題の抽出を行うため、市民満足度調査を実施しました。

★証明書コンビニ交付システム整備事業

(政策情報課)

1,587万6,000円

地域情報化の推進を図るため、コンビニ交付システムを導入し、更なる利便性向上と業務効率化を図りました。

★差別撤廃・人権擁護推進総合計画及び男女共同参画計画見直し・策定事業

(人権・男女共同参画課)

103万9,770円

男女共同参画、人権・平和尊重社会の形成を図るため、計画の見直し・策定事業を実施しました。

特別会計決算概要

1 概況

■歳入総額 **106億3,449万28円** (前年度比△0.2%)
(前年度106億5,911万8,835円)

前年度比2,462万8,807円の減少となりました。

■歳出総額 **105億2,001万8,027円** (前年度比+0.6%)
(前年度104億5,791万4,806円)

前年度比6,210万3,221円の増加となりました。

■収支状況

歳入歳出差引額

1億1,447万2,001円 (前年度比△43.1%)
(前年度2億120万4,029円)

前年度比8,673万2,028円の減少となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源はありません。

■実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)

1億1,447万2,001円 (前年度比△43.1%)

6つの特別会計は、すべて黒字を確保できました。

※平成28年度から下水道事業特別会計と農業集落排水事業特別会計を統合し、下水道事業会計として企業会計へ移行しました。

会計別一覧

(単位：円、%)

会計名	区分	平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年度対比
		A	B	A - B	A / B
国民健康 保険事業 特別会計	歳入総額	5,975,007,352	6,143,752,383	△ 168,745,031	97.3
	歳出総額	5,947,212,347	6,026,705,406	△ 79,493,059	98.7
	歳入歳出差引額①	27,795,005	117,046,977	△ 89,251,972	23.7
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	27,795,005	117,046,977	△ 89,251,972	23.7
後期 高齢者 医療事業 特別会計	歳入総額	461,929,224	437,200,243	24,728,981	105.7
	歳出総額	456,192,024	430,931,143	25,260,881	105.9
	歳入歳出差引額①	5,737,200	6,269,100	△ 531,900	91.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	5,737,200	6,269,100	△ 531,900	91.5
介護保険 事業 特別会計	歳入総額	4,193,124,994	4,074,836,949	118,288,045	102.9
	歳出総額	4,112,800,989	3,997,798,178	115,002,811	102.9
	歳入歳出差引額①	80,324,005	77,038,771	3,285,234	104.3
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	80,324,005	77,038,771	3,285,234	104.3
倭 財産区 事業 特別会計	歳入総額	1,778,462	716,051	1,062,411	248.4
	歳出総額	1,545,126	448,583	1,096,543	344.4
	歳入歳出差引額①	233,336	267,468	△ 34,132	87.2
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	233,336	267,468	△ 34,132	87.2
永田 財産区 事業 特別会計	歳入総額	484,195	562,034	△ 77,839	86.2
	歳出総額	331,029	407,960	△ 76,931	81.1
	歳入歳出差引額①	153,166	154,074	△ 908	99.4
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	153,166	154,074	△ 908	99.4
中野 財産区 事業 特別会計	歳入総額	2,165,801	2,051,175	114,626	105.6
	歳出総額	1,936,512	1,623,536	312,976	119.3
	歳入歳出差引額①	229,289	427,639	△ 198,350	53.6
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	229,289	427,639	△ 198,350	53.6
合 計	歳入総額	10,634,490,028	10,659,118,835	△ 24,628,807	99.8
	歳出総額	10,520,018,027	10,457,914,806	62,103,221	100.6
	歳入歳出差引額①	114,472,001	201,204,029	△ 86,732,028	56.9
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	114,472,001	201,204,029	△ 86,732,028	56.9

2 会計別決算の状況

国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入 59 億 7,500 万 7,352 円で、前年度比 1 億 6,874 万 5,031 円の減少(△2.7%)、歳出 59 億 4,721 万 2,347 円で、前年度比 7,949 万 3,059 円の減少(△1.3%)となりました。

■歳入

一般会計からの繰入金は 4 億 9,362 万余円で、前年度比 5,886 万余円の減少となりました。繰入金のうち経営健全化繰入金は 1 億 1,700 万円で、前年度比 3,300 万円の減少となりました。

(単位：円、%)

款	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
国民健康保険税	1,130,834,991	1,152,375,154	△ 21,540,163	98.1
使用料及び手数料	652,425	742,125	△ 89,700	87.9
国庫支出金	1,152,486,831	1,236,357,156	△ 83,870,325	93.2
療養給付費交付金	163,091,475	234,459,000	△ 71,367,525	69.6
前期高齢者交付金	1,301,893,776	1,248,591,626	53,302,150	104.3
県支出金	306,771,433	278,925,738	27,845,695	110.0
共同事業交付金	1,301,714,577	1,326,305,845	△ 24,591,268	98.1
財産収入	10,439	126,642	△ 116,203	8.2
繰入金	493,623,683	552,484,377	△ 58,860,694	89.3
繰越金	117,046,977	96,554,795	20,492,182	121.2
諸収入	6,880,745	16,829,925	△ 9,949,180	40.9
合計	5,975,007,352	6,143,752,383	△ 168,745,031	97.3

■ 歳出

療養給付費の減少などに伴い、保険給付費が前年度比 9,076 万余円の減少（△2.6%）となりました。

前年度繰越金の増加に伴い、基金積立額が前年度比 5,316 万余円の増加となりました。

（単位：円、%）

款	平成28年度 A	平成27年度 A	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総務費	66,794,495	68,095,036	△ 1,300,541	98.1
保険給付費	3,393,150,668	3,483,913,668	△ 90,763,000	97.4
後期高齢者支援金等	684,184,020	708,509,163	△ 24,325,143	96.6
前期高齢者納付金等	496,333	477,576	18,757	103.9
老人保健拠出金	22,391	28,498	△ 6,107	78.6
介護納付金	289,135,282	302,618,803	△ 13,483,521	95.5
共同事業拠出金	1,367,628,718	1,342,708,969	24,919,749	101.9
保健事業費	64,170,126	65,008,414	△ 838,288	98.7
基金積立金	53,295,000	126,642	53,168,358	42,083.2
諸支出金	28,335,314	55,218,637	△ 26,883,323	51.3
合計	5,947,212,347	6,026,705,406	△ 79,493,059	98.7

後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入 4 億 6,192 万 9,224 円で、前年度比 2,472 万 8,981 円の増加（+5.7%）、歳出 4 億 5,619 万 2,024 円で、前年度比 2,526 万 881 円の増加（+5.9%）となりました。

■ 歳入

後期高齢者医療保険料が前年度比 2,287 万余円の増加（+7.5%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成28年度 A	平成27年度 A	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
後期高齢者医療保険料	329,244,000	306,372,100	22,871,900	107.5
使用料及び手数料	43,000	37,500	5,500	114.7
繰入金	125,854,224	124,896,580	957,644	100.8
繰越金	6,269,100	5,010,700	1,258,400	125.1
諸収入	518,900	883,363	△ 364,463	58.7
合計	461,929,224	437,200,243	24,728,981	105.7

■ 歳出

保険給付及び保険料の賦課などの事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金は前年度比 2,554 万余円の増加（+6.0%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成28年度 A	平成27年度 A	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務費	4,863,132	4,797,200	65,932	101.4
後期高齢者医療 広域連合納付金	450,870,492	425,322,943	25,547,549	106.0
諸支出金	458,400	811,000	△ 352,600	56.5
合計	456,192,024	430,931,143	25,260,881	105.9

介護保険事業特別会計

決算額は、歳入 41 億 9,312 万 4,994 円で、前年度比 1 億 1,828 万 8,045 円の増加（+2.9%）、歳出 41 億 1,280 万 989 円で、前年度比 1 億 1,500 万 2,811 円の増加（+2.9%）となりました。

■歳入

保険料が前年度比で 2,353 万余円の増加（+2.7%）となったほか、保険給付費の増加などに伴い、支払基金交付金が前年度比で 3,249 万余円の増加（+3.1%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成28年度 A	平成27年度 A	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
保 険 料	888,205,520	864,670,060	23,535,460	102.7
使用料及び手数料	73,200	76,300	△ 3,100	95.9
国 庫 支 出 金	970,341,353	976,798,481	△ 6,457,128	99.3
支 払 基 金 交 付 金	1,091,139,381	1,058,642,706	32,496,675	103.1
県 支 出 金	578,974,001	557,312,423	21,661,578	103.9
財 産 収 入	140,926	172,737	△ 31,811	81.6
繰 入 金	566,465,111	574,311,893	△ 7,846,782	98.6
繰 越 金	77,038,771	23,136,620	53,902,151	333.0
諸 収 入	20,746,731	19,715,729	1,031,002	105.2
合 計	4,193,124,994	4,074,836,949	118,288,045	102.9

■歳出

地域密着型介護サービス給付事業費などの給付件数の増加などに伴い、保険給付費が前年度比 6,255 万余円の増加（+1.7%）となりました。

（単位：円、%）

款	平成28年度 A	平成27年度 A	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
総 務 費	63,596,694	79,637,110	△ 16,040,416	79.9
保 険 給 付 費	3,816,208,578	3,753,653,700	62,554,878	101.7
基 金 積 立 金	55,525,808	12,318,000	43,207,808	450.8
地 域 支 援 事 業 費	145,175,426	133,711,298	11,464,128	108.6
諸 支 出 金	32,294,483	18,478,070	13,816,413	174.8
合 計	4,112,800,989	3,997,798,178	115,002,811	102.9

倭財産区事業特別会計

決算額は、歳入 177 万 8,462 円で、前年度比 106 万 2,411 円の増加（+148.4%）、歳出 154 万 5,126 円で、前年度比 109 万 6,543 円の増加（+244.4%）となりました。

財産売払収入の増加に伴い、総務費で基金積立金が前年度比 118 万 1,717 円の増加となりました。

■ 歳入

（単位：円、%）

款	平成28年度 A	平成27年度 A	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	1,404,277	334,555	1,069,722	419.7
繰 入 金	106,717	111,000	△ 4,283	96.1
繰 越 金	267,468	270,496	△ 3,028	98.9
合 計	1,778,462	716,051	1,062,411	248.4

■ 歳出

（単位：円、%）

款	平成28年度 A	平成27年度 A	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	1,438,409	337,681	1,100,728	426.0
事 業 費	106,717	110,902	△ 4,185	96.2
合 計	1,545,126	448,583	1,096,543	344.4

永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入 48 万 4,195 円で、前年度比 7 万 7,839 円の減少(△13.8%)、歳出 33 万 1,029 円で、前年度比 7 万 6,931 円の減少(△18.9%)となりました。

前年度繰越金の減少に伴い、総務費で基金積立金が前年度比 7 万 7,839 円の減少となりました。

■歳入

(単位：円、%)

款	平成28年度 A	平成27年度 A	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
財 産 収 入	26,521	28,866	△ 2,345	91.9
繰 入 金	294,000	294,000	0	100.0
繰 越 金	154,074	229,568	△ 75,494	67.1
諸 収 入	9,600	9,600	0	100.0
合 計	484,195	562,034	△ 77,839	86.2

■歳出

(単位：円、%)

款	平成28年度 A	平成27年度 A	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
総 務 費	331,029	407,960	△ 76,931	81.1
合 計	331,029	407,960	△ 76,931	81.1

中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入 216 万 5,801 円で、前年度比 11 万 4,626 円の増加(+5.6%)、歳出 193 万 6,512 円で、前年度比 31 万 2,976 円の増加(+19.3%)となりました。

繰越金の増加に伴い、総務費の基金積立金が前年度比 27 万 3,000 円の増加となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	平成28年度 A	平成27年度 A	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	1,732,162	2,023,731	△ 291,569	85.6
繰 越 金	427,639	21,444	406,195	1,994.2
諸 収 入	6,000	6,000	0	100.0
合 計	2,165,801	2,051,175	114,626	105.6

■ 歳出

(単位：円、%)

款	平成28年度 A	平成27年度 A	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	1,936,512	1,623,536	312,976	119.3
合 計	1,936,512	1,623,536	312,976	119.3

企業会計決算概要

1 概況

下水道事業会計

収益的収支は、収入総額 28 億 2,503 万 699 円、支出総額 24 億 4,078 万 2,551 円、差引 3 億 8,424 万 8,148 円で黒字となりました。

資本的収支は、収入総額 7 億 7,318 万 446 円、支出総額 16 億 255 万 7,677 円で、不足する額 8 億 2,937 万 7,231 円は、引継金 6 億 3,772 万 6,021 円、当年度分損益勘定留保資金 1 億 7,500 万 3,333 円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 1,664 万 7,877 円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A-B	A/B
下水道事業会計	収益的収支	収入	2,825,030,699			
		支出	2,440,782,551			
		収支	384,248,148			
	資本的収支	収入	773,180,446			
		支出	1,602,557,677			
		収支	△829,377,231			

水道事業会計

収益的収支は、収入総額 10 億 9,992 万 4,498 円、支出総額 9 億 1,250 万 9,309 円、差引 1 億 8,741 万 5,189 円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額 2 億 883 万 3,060 円、支出総額 5 億 7,381 万 2,479 円で、不足する額 3 億 6,497 万 9,419 円は、過年度分損益勘定留保資金 2 億 8,279 万 2,102 円、減債積立金 3,000 万円、建設改良積立金 5,000 万円及び当年度分消費税等資本的収支調整額 218 万 7,317 円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		平成28年度	平成27年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A-B	A/B
水道事業会計	収益的収支	収入	1,099,924,498	1,073,426,061	26,498,437	102.5
		支出	912,509,309	848,014,783	64,494,526	107.6
		収支	187,415,189	225,411,278	△37,996,089	83.1
	資本的収支	収入	208,833,060	249,828,724	△40,995,664	83.6
		支出	573,812,479	709,359,854	△135,547,375	80.9
		収支	△364,979,419	△459,531,130	94,551,711	—

2 下水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

下水道使用料は6億6,599万余円(消費税別)となりました。水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道88.1%、農業集落排水施設83.2%、市全体では86.7%となっています。

■ 下水道事業収益

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 収 益	764,699,654			
営 業 外 収 益	2,060,331,045			
特 別 収 益	0			
合 計	2,825,030,699			

■ 下水道事業費用

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 費 用	2,100,767,115			
営 業 外 費 用	332,294,436			
特 別 損 失	7,721,000			
合 計	2,440,782,551			

資本的収入及び支出

収入総額は7億7,318万余円、支出総額は16億255万余円となりました。

■資本的収入

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
企 業 債	490,500,000			
出 資 金	157,410,000			
補 助 金	97,710,000			
工 事 負 担 金	23,435,090			
他 会 計 工 事 負 担 金	0			
固 定 資 産 売 却 代 金	4,125,356			
合 計	773,180,446			

■資本的支出

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
建 設 改 良 費	252,181,086			
企 業 債 償 還 金	1,350,376,591			
合 計	1,602,557,677			

3 水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

給水収益は8億6,887万余円（消費税別）で、有収水量の増加に伴い前年度比3,683万余円の増加となりました。用途別構成比率は、家庭用65.4%、営業用11.8%、工場用11.7%、農業用4.9%等となっています。

■水道事業収益

（単位：円、％）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 収 益	969,947,088	927,738,706	42,208,382	104.5
営 業 外 収 益	129,977,410	144,952,878	△ 14,975,468	89.7
特 別 収 益	0	734,477	△ 734,477	皆減
合 計	1,099,924,498	1,073,426,061	26,498,437	102.5

■水道事業費用

（単位：円、％）

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 A - B	増減率 A / B
営 業 費 用	813,701,634	753,795,890	59,905,744	107.9
営 業 外 費 用	98,745,035	94,218,893	4,526,142	104.8
特 別 損 失	62,640	0	62,640	皆増
合 計	912,509,309	848,014,783	64,494,526	107.6

資本的収入及び支出

収入総額は2億883万余円で、前年度比4,099万余円の減少となりました。
支出総額は5億7,381万余円で、前年度比1億3,554万余円の減少となりました。

建設改良事業の減少により、支出では建設改良費1億2,583万余円の減少となりました。

■資本的収入

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 A－B	増減率 A／B
企 業 債	163,200,000	212,300,000	△ 49,100,000	76.9
出 資 金	0	0	0	0.0
補 助 金	27,512,000	23,515,000	3,997,000	117.0
工 事 負 担 金	17,620,570	13,559,400	4,061,170	130.0
他 会 計 工 事 負 担 金	428,320	318,801	109,519	134.4
固 定 資 産 売 却 代 金	72,170	135,523	△ 63,353	53.3
合 計	208,833,060	249,828,724	△ 40,995,664	83.6

■資本的支出

(単位：円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	増減額 A－B	増減率 A／B
建 設 改 良 費	262,962,852	388,801,258	△ 125,838,406	67.6
企 業 債 償 還 金	310,849,627	320,558,596	△ 9,708,969	97.0
合 計	573,812,479	709,359,854	△ 135,547,375	80.9

普通会計決算概要

普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分です。平成 25 年度からは一般会計のみで構成されていますが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なります。

1 概況

■歳入総額 **221 億 5,439 万 7 千円** (前年度比 +6.4%)
(前年度 208 億 2,594 万円)

前年度比 13 億 2,845 万 7 千円の増加となりました。

■歳出総額 **217 億 9,594 万円** (前年度比 +9.3%)
(前年度 199 億 4,287 万円 7 千円)

前年度比 18 億 5,306 万 3 千円の増加となりました。

■収支状況

歳入歳出差引額

3 億 5,845 万 7 千円 (前年度比 Δ 59.4%)
(前年度 8 億 8,306 万 3 千円)

前年度比 5 億 2,460 万 6 千円の減少となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、2,617 万 5 千円（継続費逡次繰越と繰越明許）です。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)

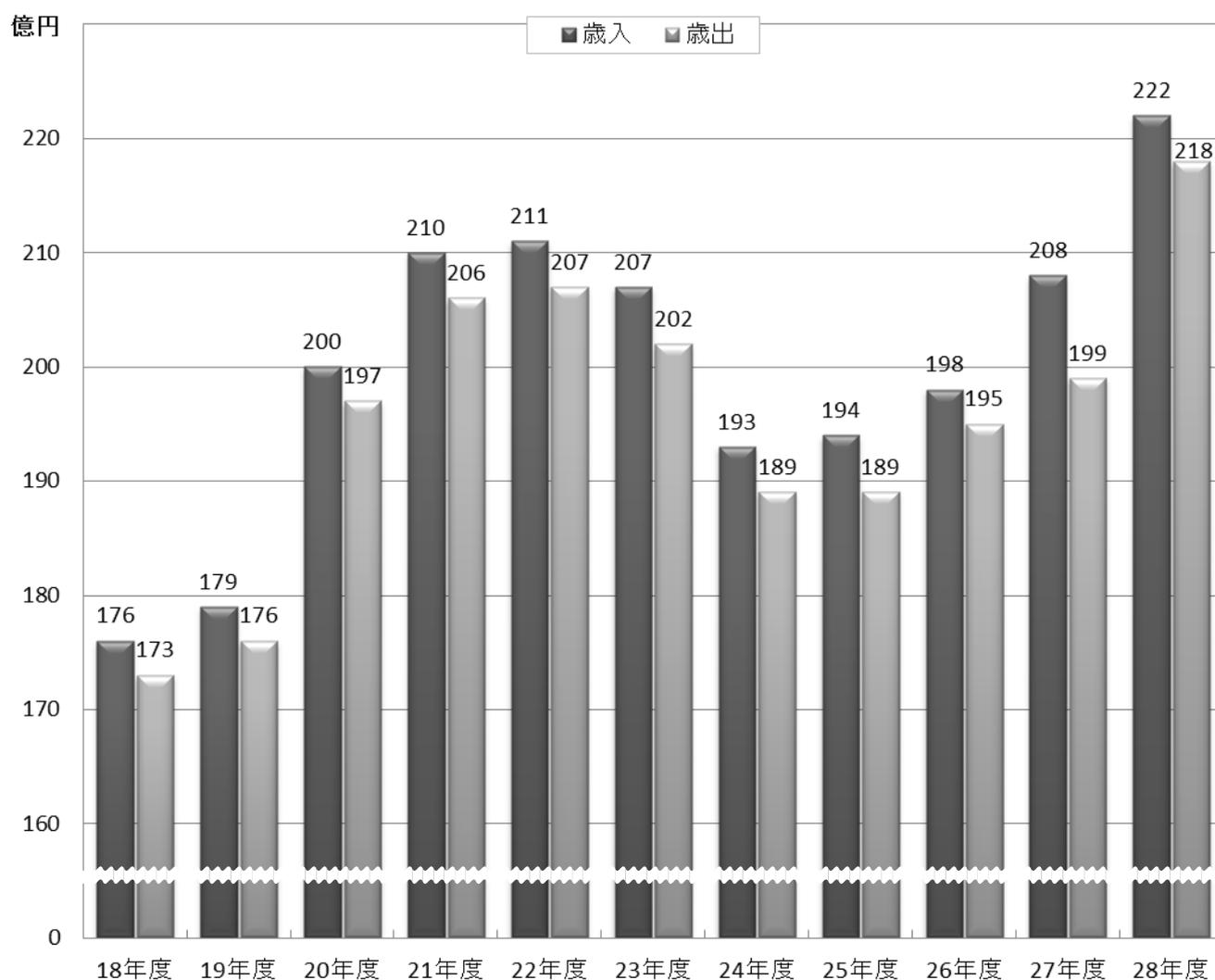
3 億 3,228 万 2 千円 (前年度比 Δ 61.5%)
(前年度 8 億 6,252 万 9 千円)

前年度比 5 億 3,024 万 7 千円の減少となりましたが、黒字を確保できました。

(単位：千円、%)

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳 入 総 額	22,154,397	20,825,940	1,328,457	106.4
歳 出 総 額	21,795,940	19,942,877	1,853,063	109.3
歳入歳出差引額①	358,457	883,063	△ 524,606	40.6
翌年度へ繰越すべき財源②	26,175	20,534	5,641	127.5
実質収支額① - ②	332,282	862,529	△ 530,247	38.5

普通会計決算額の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

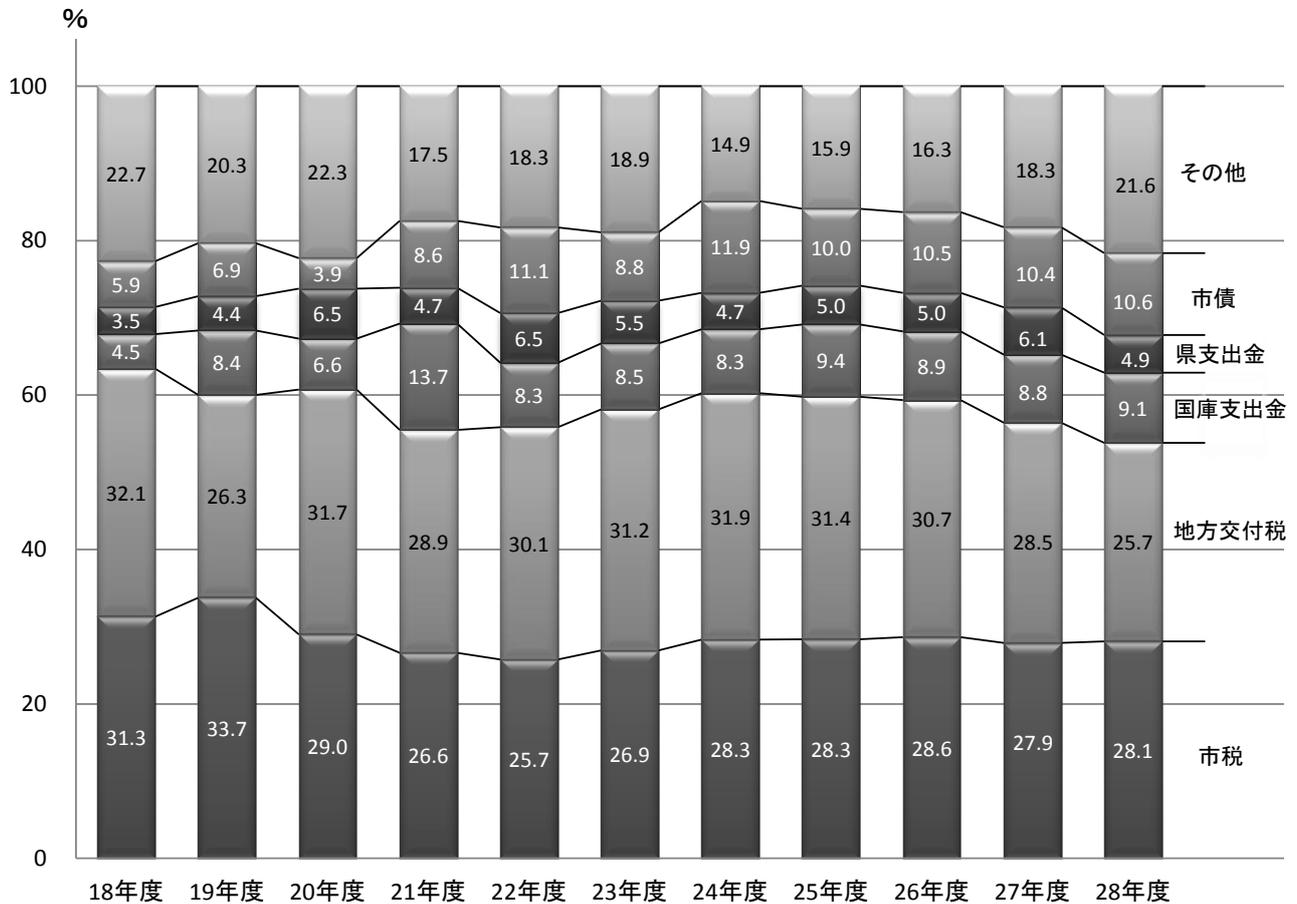
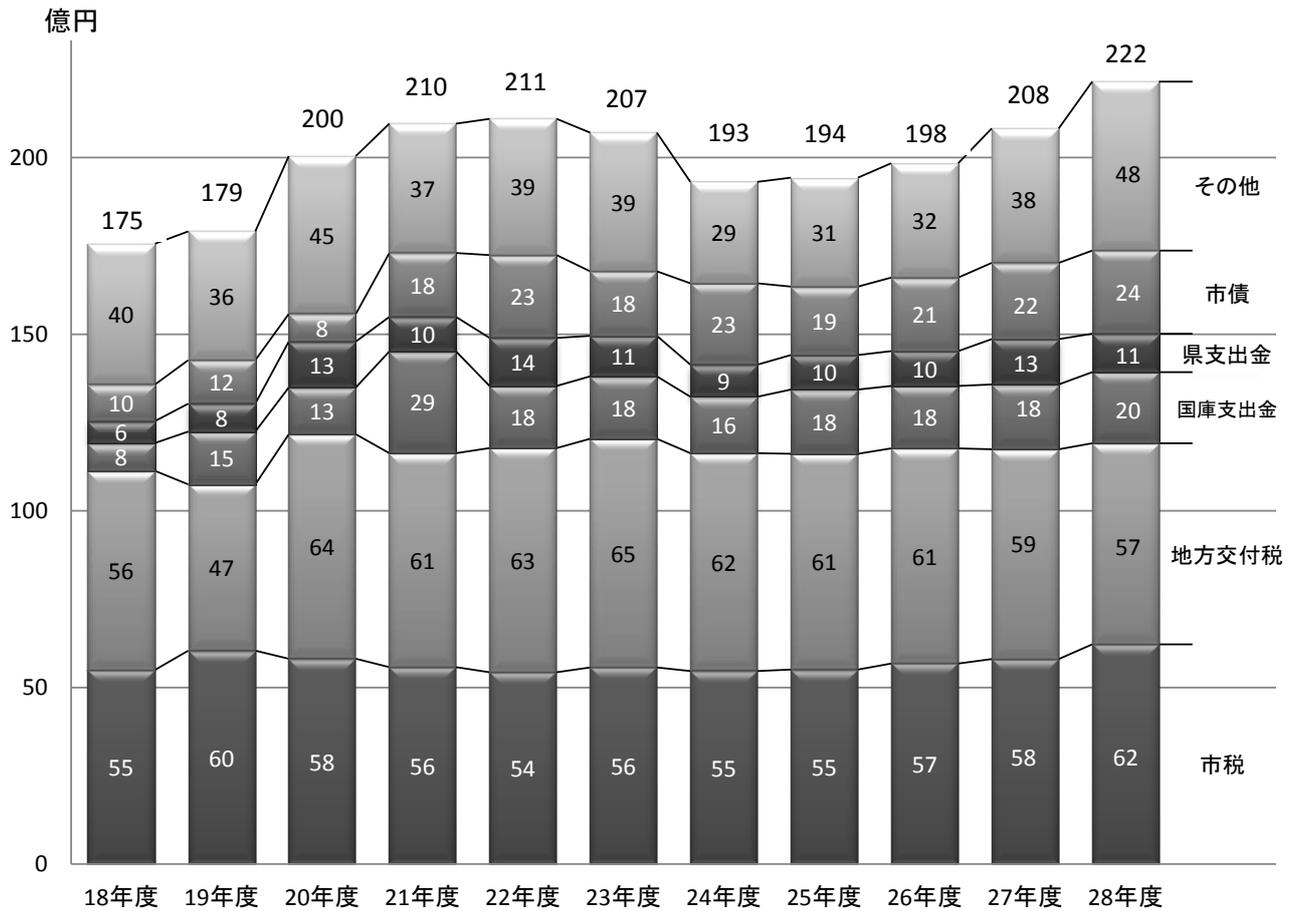
2 歳入決算の状況

前年度と比較して増加となった主なものは、市税 4 億 1,799 万 2 千円の増加（+7.2%）です。この主な要因は、北陸新幹線に係る償却資産の増加による固定資産税の増、個人市民税所得割の増などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、地方交付税 2 億 5,020 万 5 千円（△4.2%）の減少です。この主な要因は、市税が増加したことなどにより、普通交付税の算定基礎である基準財政収入額が伸びたことによるものなどです。

（単位：千円、%）

区分	平成28年度		平成27年度		差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
	A	構成比	B	構成比		
市 税	6,223,254	28.1%	5,805,262	27.9%	417,992	107.2
地 方 譲 与 税	219,929	1.0%	220,802	1.1%	△873	99.6
利 子 割 交 付 金	5,023	0.0%	7,718	0.0%	△2,695	65.1
配 当 割 交 付 金	15,448	0.1%	21,558	0.1%	△6,110	71.7
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,997	0.0%	22,150	0.1%	△13,153	40.6
地 方 消 費 税 金 交 付 金	794,687	3.6%	884,864	4.2%	△90,177	89.8
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	7,761	0.0%	7,622	0.1%	139	101.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	39,241	0.2%	41,019	0.2%	△1,778	95.7
地 方 特 例 交 付 金	19,359	0.1%	17,902	0.1%	1,457	108.1
地 方 交 付 税	5,691,396	25.7%	5,941,601	28.5%	△250,205	95.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,759	0.0%	6,311	0.0%	△552	91.3
分 担 金 及 び 負 担 金	74,055	0.3%	77,622	0.4%	△3,567	95.4
使 用 料 及 び 手 数 料	437,680	2.0%	454,382	2.2%	△16,702	96.3
国 庫 支 出 金	2,016,063	9.1%	1,835,411	8.8%	180,652	109.8
県 支 出 金	1,080,652	4.9%	1,280,182	6.1%	△199,530	84.4
財 産 収 入	281,554	1.3%	122,654	0.6%	158,900	229.6
寄 附 金	295,943	1.3%	292,728	1.4%	3,215	101.1
繰 入 金	947,799	4.3%	503,837	2.4%	443,962	188.1
繰 越 金	883,063	4.0%	333,379	1.6%	549,684	264.9
諸 収 入	749,725	3.4%	792,507	3.8%	△42,782	94.6
地 方 債	2,357,009	10.6%	2,156,429	10.4%	200,580	109.3
合 計	22,154,397	100.0%	20,825,940	100.0%	1,328,457	106.4



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

3 歳出決算の状況

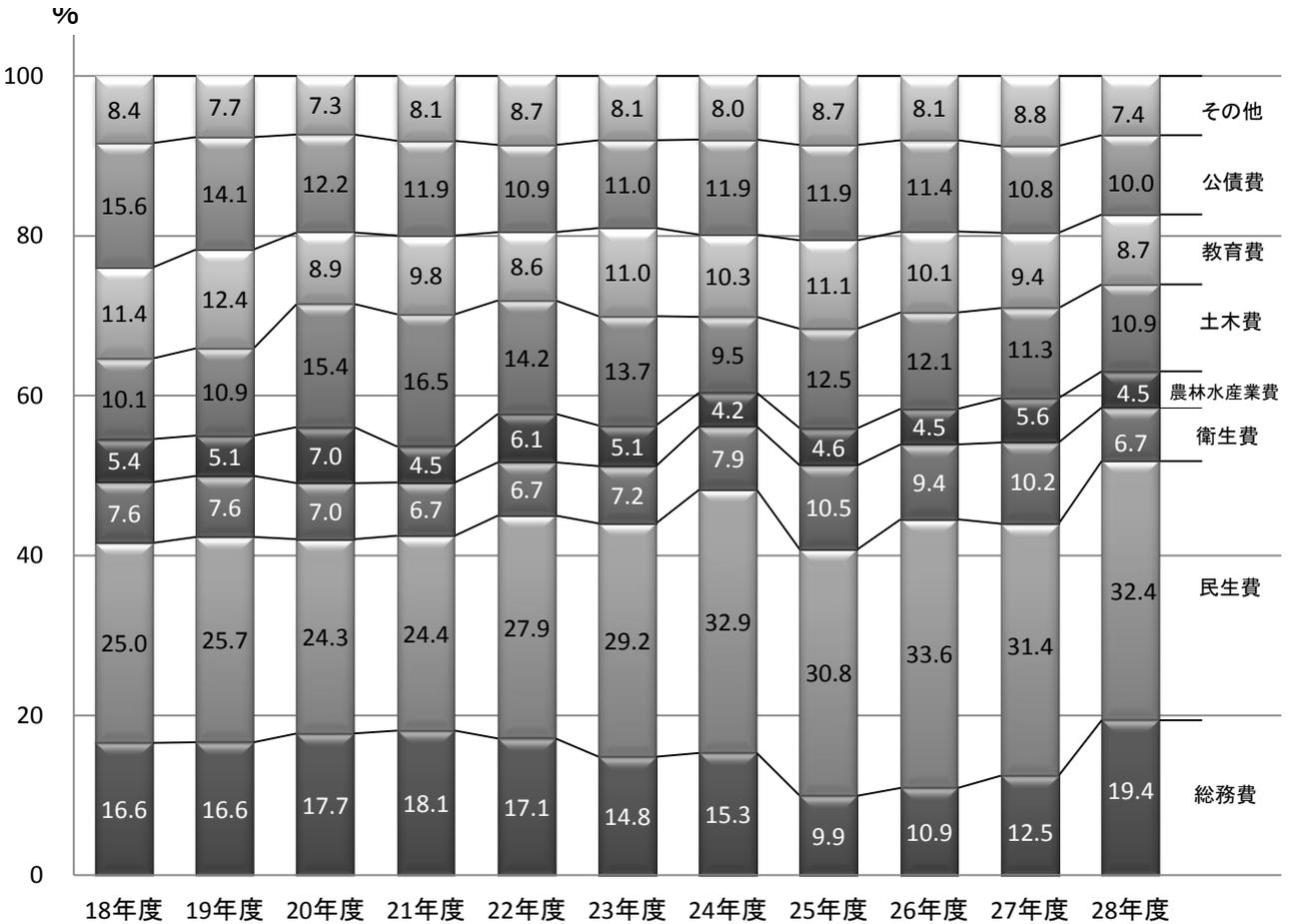
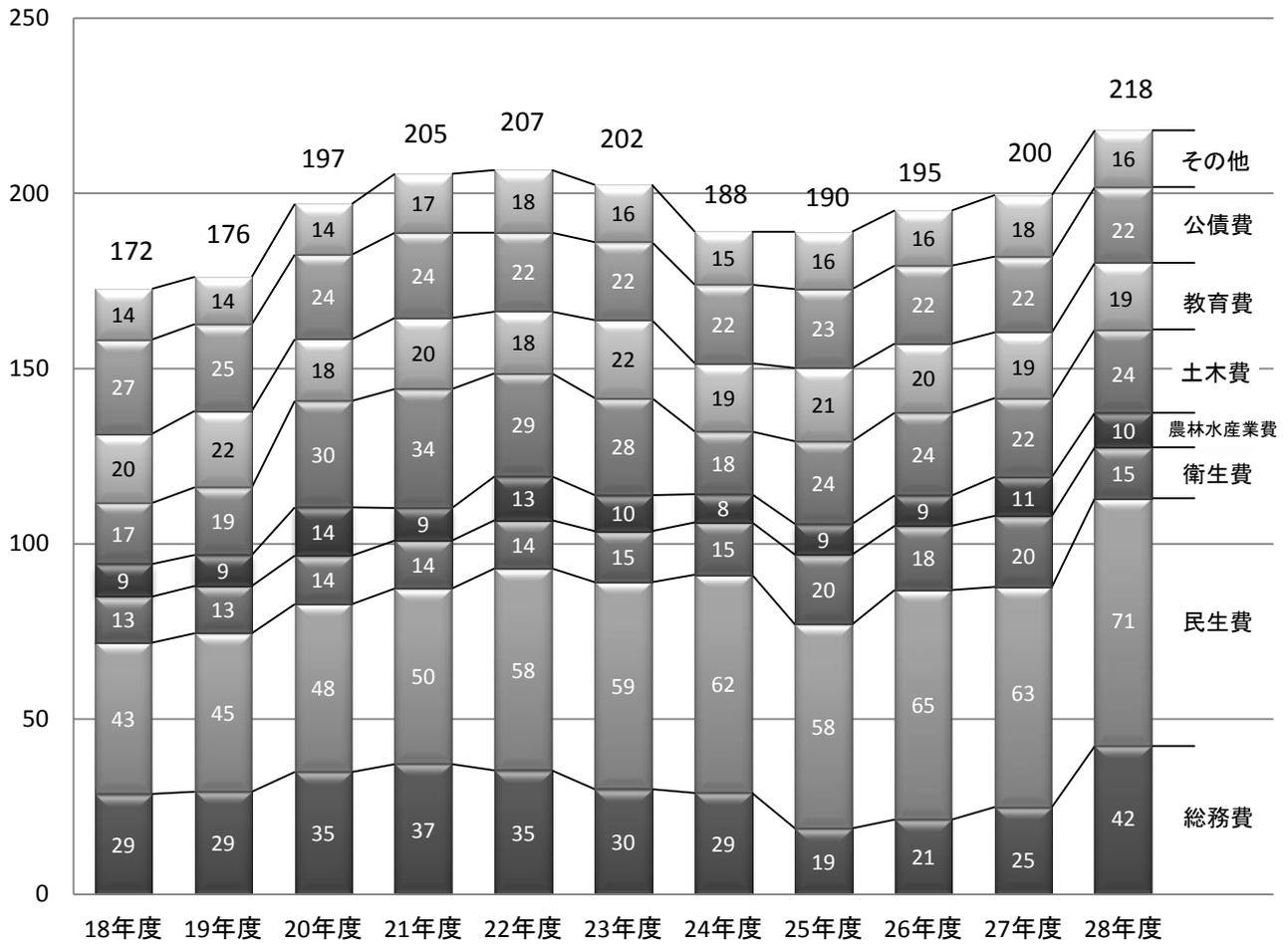
■ 目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、総務費 17 億 3,948 万 1 千円の増加（+70.0%）です。主な要因は、防災広場整備事業費の皆増などによる危機管理費の増、新庁舎整備事業費の増による財産管理費の増加によるものなどです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、衛生費の 5 億 6,939 万 9 千円の減少（△28.1%）です。主な要因は、年度ごとの負担計画に基づいた北信総合病院再構築負担金が前年度より減少したことによる保健衛生総務費の減、新斎場建設に伴う北信保健衛生施設組合分担金が減少したことによる環境衛生費の減少によるものなどです。

（単位：千円、%）

区分	平成28年度		平成27年度		差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
	A	構成比	B	構成比		
議 会 費	180,740	0.8%	196,304	1.0%	△15,564	92.1
総 務 費	4,223,462	19.4%	2,483,981	12.5%	1,739,481	170.0
民 生 費	7,068,655	32.4%	6,282,309	31.4%	786,346	112.5
衛 生 費	1,458,891	6.7%	2,028,290	10.2%	△569,399	71.9
労 働 費	62,246	0.3%	77,914	0.4%	△15,668	79.9
農 林 水 産 業 費	983,295	4.5%	1,110,342	5.6%	△127,047	88.6
商 工 費	676,409	3.1%	595,349	3.0%	81,060	113.6
土 木 費	2,376,123	10.9%	2,247,094	11.3%	129,029	105.7
消 防 費	698,877	3.2%	704,342	3.5%	△5,465	99.2
教 育 費	1,902,183	8.7%	1,877,319	9.4%	24,864	101.3
災 害 復 旧 費	0	0.0%	177,698	0.9%	△177,698	皆減
公 債 費	2,165,059	10.0%	2,161,935	10.8%	3,124	100.1
合 計	21,795,940	100.0%	19,942,877	100.0%	1,853,063	109.3



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

■ 性質別決算状況

義務的経費

人件費は、6,489万円5千円の増加（+2.0%）となりました。

扶助費は、地域活性化・地域住民生活等緊急支援事業費（繰越明許）が前年度で終了したことなどにより、前年度比2,447万3千円の減少（△0.9%）となりました。

公債費は、前年度比312万4千円の増加（+0.1%）となりました。

投資的経費

普通建設事業費は、新庁舎整備事業費や（仮称）中野市新みなみ保育園整備事業費の増などにより前年度比7億57万8千円の増加（+35.1%）となりました。

その他

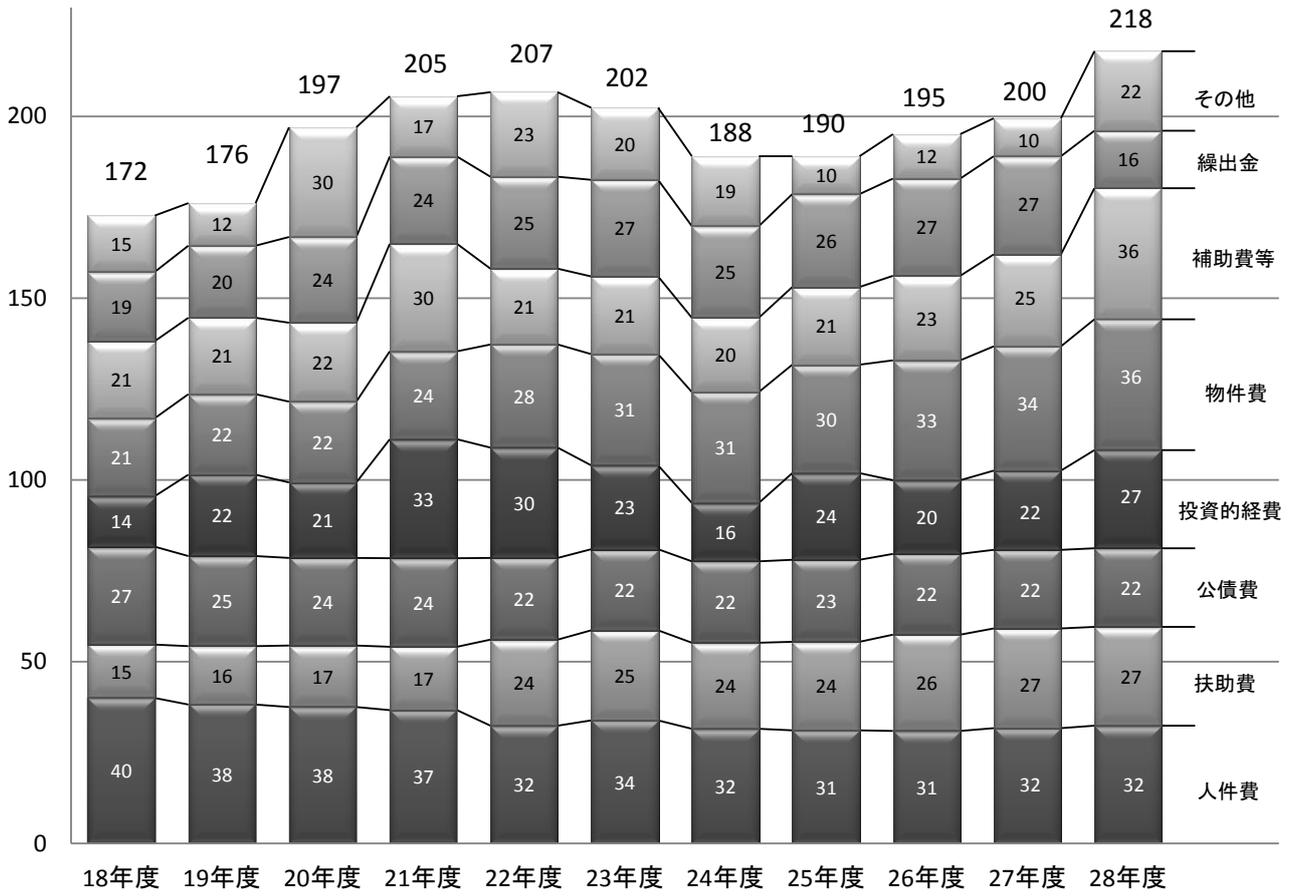
補助費等及び繰出金の増減は、下水道事業が特別会計から企業会計に移行したことにより、繰出金から補助費等へ性質が変更したことによるものです。

維持補修費は、大雪による除雪費の増加などにより、前年度比3億6,109万3千円の増加（+115.0%）となりました。

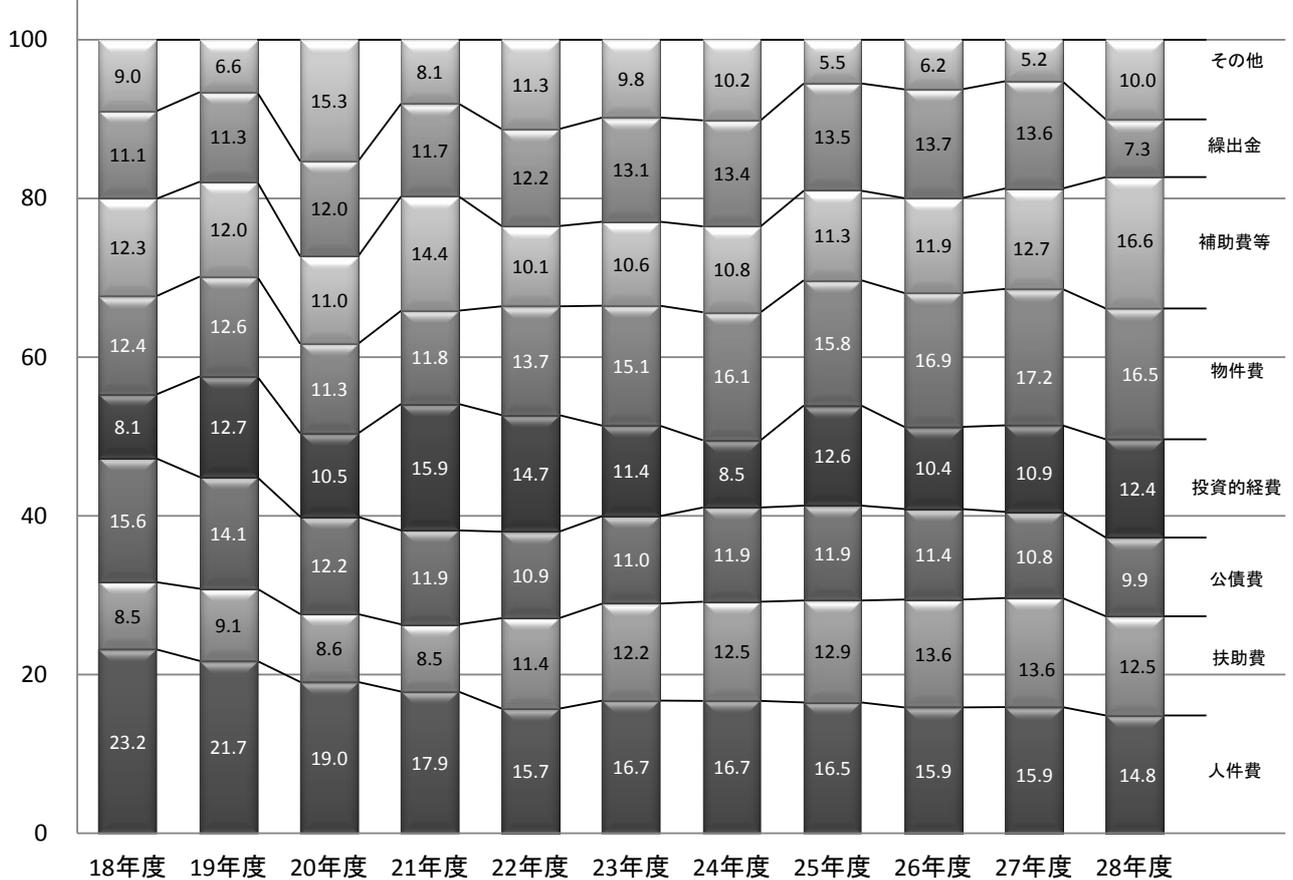
（単位：千円、%）

区分		平成28年度		平成27年度		差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
		A	構成比	B	構成比		
義務的経費	人件費	3,234,951	14.8%	3,170,056	15.9%	64,895	102.0
	扶助費	2,721,682	12.5%	2,746,155	13.8%	△24,473	99.1
	公債費	2,165,059	9.9%	2,161,935	10.8%	3,124	100.1
投資的経費	普通建設事業費	2,697,655	12.4%	1,997,077	10.0%	700,578	135.1
	災害復旧事業費	0	0.0%	177,698	0.9%	△177,698	皆減
その他	物件費	3,596,252	16.5%	3,423,110	17.2%	173,142	105.1
	維持補修費	674,963	3.1%	313,870	1.6%	361,093	215.0
	補助費等	3,608,719	16.6%	2,527,182	12.7%	1,081,537	142.8
	積立金	1,227,486	5.6%	405,477	2.0%	822,009	302.7
	投資・出資金貸付金	287,600	1.3%	321,200	1.6%	△33,600	89.5
	繰出金	1,581,573	7.3%	2,699,117	13.5%	△1,117,544	58.6
合計		21,795,940	100.0%	19,942,877	100.0%	1,853,063	109.3

億円



%



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

基金の状況

平成28年度末の一般会計基金残高は111億9,864万1千円で、前年度比4億7,992万8千円の増加となりました。

(単位：千円)

基金名	平成27年度末 現在高 A	平成28年度中 増減高 B	平成28年度末 現在高 A+B
● 財政調整基金	2,085,360	662,980	2,748,340
● 減債基金	1,114,175	1,340	1,115,515
● 公共施設等整備基金	3,918,774	△ 73,893	3,844,881
● 合併振興基金	1,337,000	0	1,337,000
● 職員退職手当基金	1,139,631	△ 168,827	970,804
● 車両購入基金	21,610	50	21,660
● ふるさと振興基金	91,361	73,456	164,817
● 文化芸術振興基金	20,122	80	20,202
● 情報通信施設整備基金	6,164	7	6,171
● 社会福祉基金	446,944	△ 4,415	442,529
● 農業農村活性化基金	55,177	69	55,246
● 豊田ふるさと交流館施設整備基金	8,571	△ 614	7,957
● 斑尾高原体験交流施設等整備基金	30,332	△ 9,627	20,705
● 渇水対策基金	443,492	△ 678	442,814
国民健康保険財政調整基金	8,419	53,295	61,714
介護給付費準備基金	113,651	55,526	169,177
☆ 奨学基金	144,468	11,000	155,468
☆ 福祉医療費資金貸付基金	1,002	0	1,002
合計	10,986,253	599,749	11,586,002
● 一般会計分	10,718,713	479,928	11,198,641
うち主要3基金 (財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)	7,118,309	590,427	7,708,736

●：一般会計基金

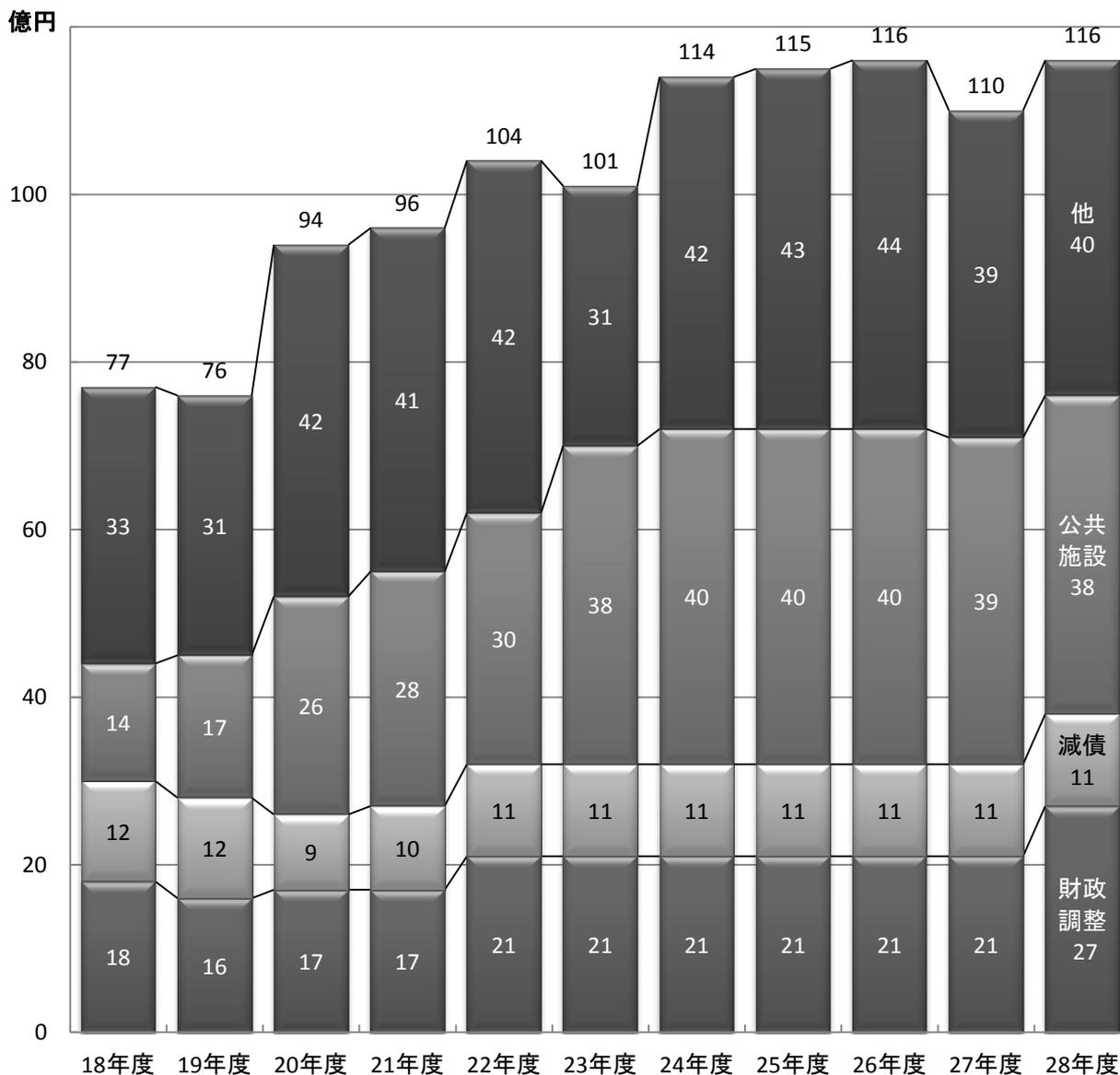
☆：奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

※出納整理期間中の増減

・財政調整基金 △200,000千円 5月31日現在高 2,548,340千円

年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合算した「主要3基金」は、前年度繰越金を財政調整基金に積立てたことにより、前年度比5億9,042万余円の増加となりました。

基金の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 ※平成22年度までのその他には土地開発基金の不動産分を含みます。

市債残高の状況

市債の借入に当たっては、可能な限り地方交付税措置がある有利な地方債を借入れることで市債残高全体の縮小に努めました。

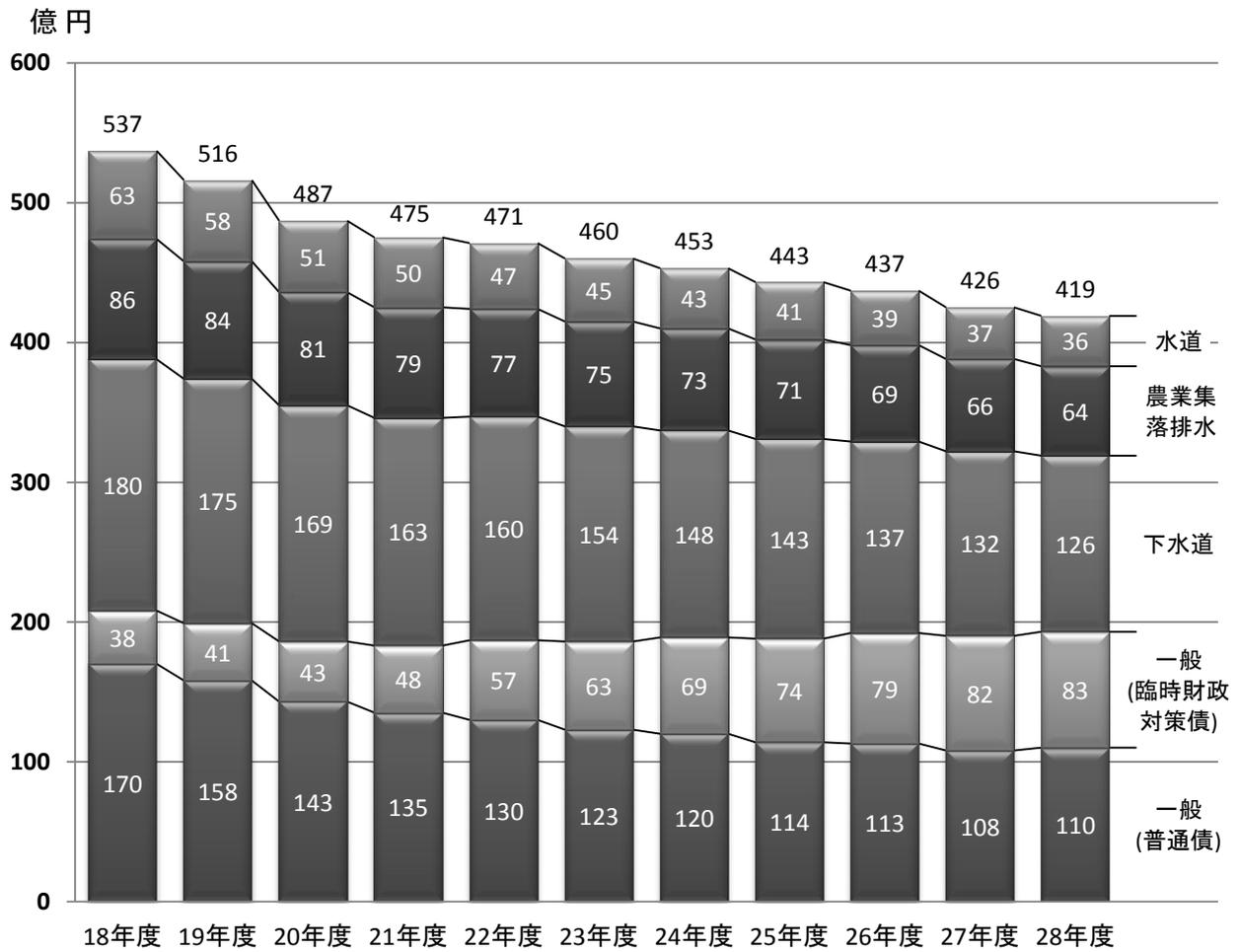
大型建設事業に充当する市債の借入額の増加により、年度末の一般会計市債残高は193億6,594万3,567円で、前年度比3億4,412万7,832円の増加となりました。

会計別市債残高

(単位：円)

区 分	平成27年度末残高 A	平成28年度中増減 B	平成28年度末残高 A + B
一 般 会 計	19,021,815,735	344,127,832	19,365,943,567
臨時財政対策債	8,213,323,446	118,752,719	8,332,076,165
そ の 他	10,808,492,289	225,375,113	11,033,867,402
下 水 道 事 業 会 計	19,824,468,465	△ 859,876,591	18,964,591,874
下 水 道	13,183,099,725	△ 580,122,733	12,602,976,992
農 業 集 落 排 水	6,641,368,740	△ 279,753,858	6,361,614,882
水 道 事 業 会 計	3,736,593,829	△ 147,649,627	3,588,944,202
合 計	42,582,878,029	△ 663,398,386	41,919,479,643

市債残高の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）

【用語】

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しています。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均(平成28年度は平成26年度から平成28年度までの平均)。

財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%～15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%～20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3ヵ年平均(平成28年度は平成26年度から平成28年度までの平均)。

自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多くなります。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。

また、この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、35%を超えると起債が制限されます。

【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。

将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。

市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

【資金不足比率】

当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標です。

公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。この比率が高くなるほど、企業は事業規模に比して累積された資金不足が発生し、その解消が困難となってきますので、公営企業として経営状況に問題があることとなります。

よって、料金水準等を含めた企業の経営状況の検証はもちろんですが、一般会計からの繰出しの多寡も比率に影響するため、繰出しの状況等についても分析することが重要です。

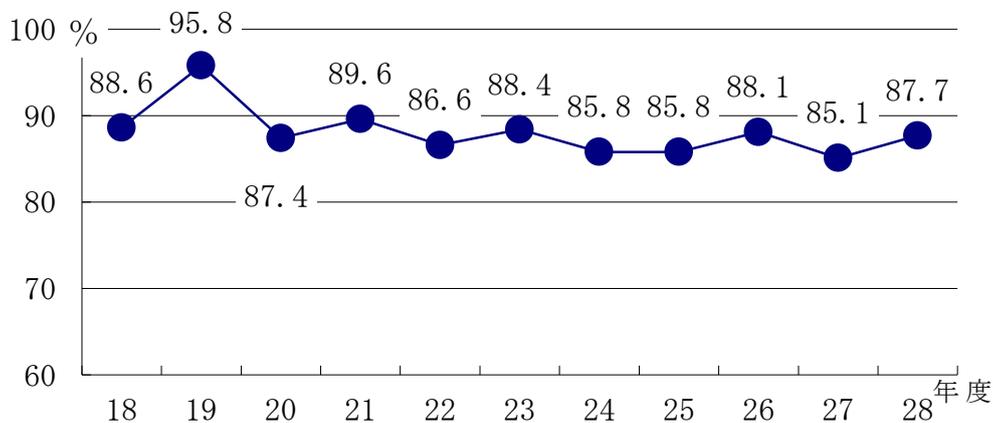
なお、経営健全化基準は20%です。

経常収支比率

87.7%

経常収支比率は 87.7% で、前年度より 2.6 ポイント増加しました。

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度比較 A - B
経常収支比率	87.7%	85.1%	2.6

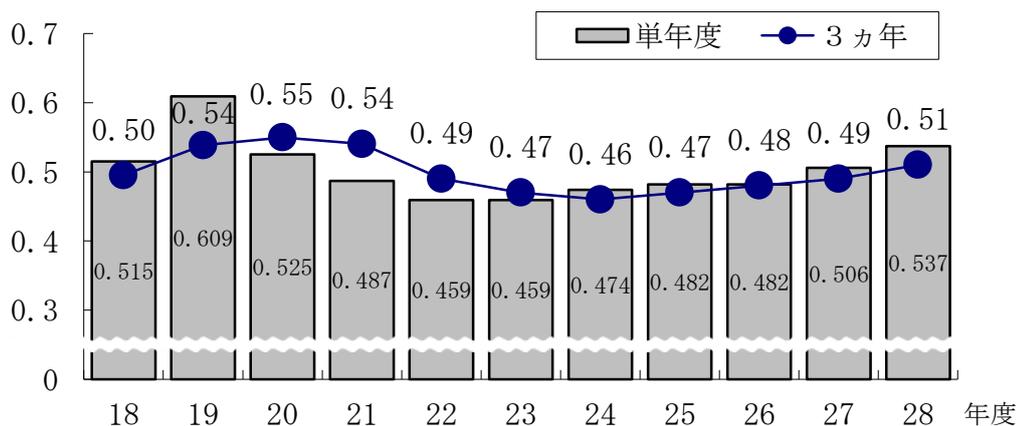


財政力指数

0.51

財政力指数は 0.51 で、市税の伸びにより前年度より 0.02 ポイント改善されました。

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度比較 A - B
財政力指数	0.51	0.49	0.02



実質赤字比率

実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度比較 A-B
実質赤字比率	-	-	-

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

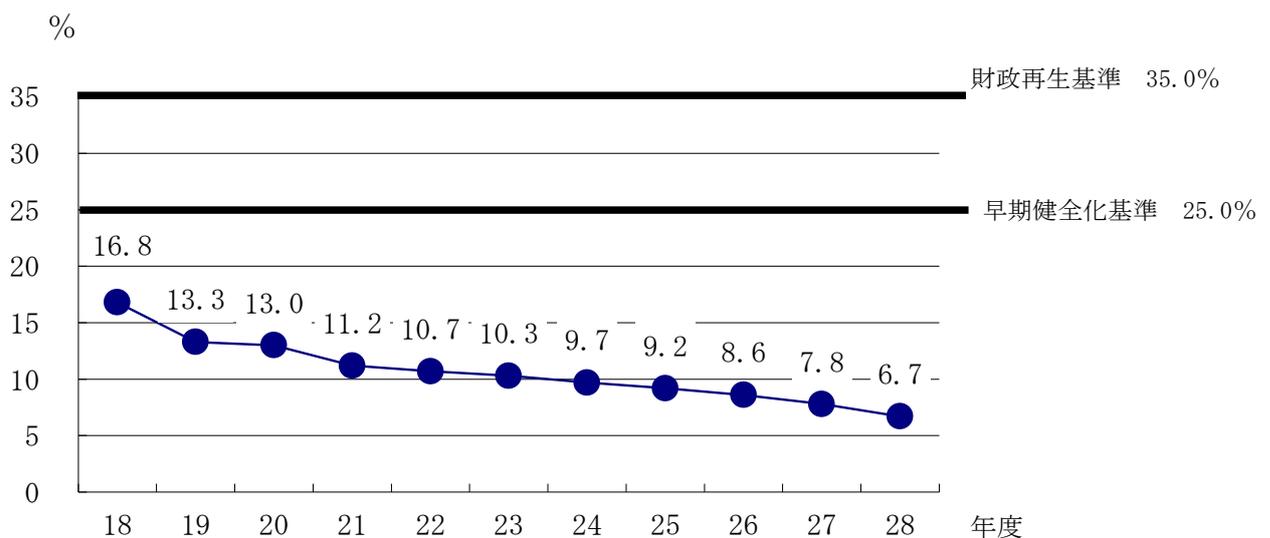
区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度比較 A-B
連結実質赤字比率	-	-	-

実質公債費比率

6.7%

実質公債費比率は6.7%で、市税の増加による標準財政規模が増加したことなどにより、前年度に比べ1.1ポイント改善しました。

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度比較 A-B
実質公債費比率	6.7%	7.8%	△ 1.1



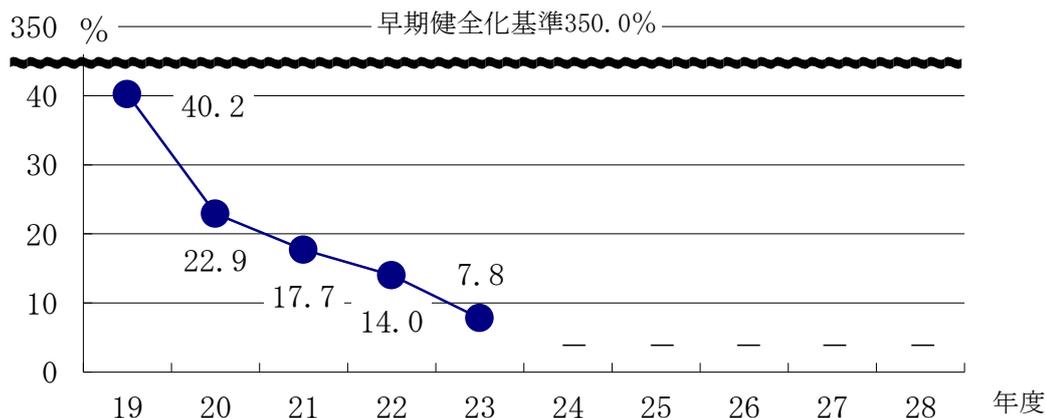
将来負担比率

—

将来負担比率は算定の結果マイナスとなったため「—」で記載しています。

引き続き改善となった要因は、財政調整基金、減債基金など充当可能基金残高がほぼ前年度並みであることなどが挙げられます。

区 分	平成28年度 A	平成27年度 B	前年度比較 A－B
将来負担比率	—	—	—



資金不足比率

—

資金不足となる公営企業はありませんでした。

特別会計の名称	資金不足比率		経営健全化 基準
	平成28年度	平成27年度	
下水道事業会計	—		20.0%
水道事業会計	—	—	20.0%